

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年4月1日
(第30期) 至 平成30年3月31日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

(E04911)

第30期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出した、同法第24条第1項に基づく有価証券報告書のデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

目 次

頁

第30期 有価証券報告書

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	11
2 【事業等のリスク】	14
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
4 【経営上の重要な契約等】	24
5 【研究開発活動】	25
第3 【設備の状況】	27
1 【設備投資等の概要】	27
2 【主要な設備の状況】	28
3 【設備の新設、除却等の計画】	30
第4 【提出会社の状況】	31
1 【株式等の状況】	31
2 【自己株式の取得等の状況】	34
3 【配当政策】	36
4 【株価の推移】	36
5 【役員の状況】	37
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	41
第5 【経理の状況】	56
1 【連結財務諸表等】	57
2 【財務諸表等】	101
第6 【提出会社の株式事務の概要】	113
第7 【提出会社の参考情報】	114
1 【提出会社の親会社等の情報】	114
2 【その他の参考情報】	114
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	115

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月20日

【事業年度】 第30期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

【英訳名】 N T T DATA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本 間 洋

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲三丁目3番3号

【電話番号】 (03) 5546-8119

【事務連絡者氏名】 I R室長 瀬 戸 口 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲三丁目3番3号

【電話番号】 (03) 5546-8119

【事務連絡者氏名】 I R室長 瀬 戸 口 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月		平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高	(百万円)	1,343,772	1,511,812	1,614,897	1,732,473	2,117,167
経常利益	(百万円)	62,153	77,909	98,158	112,993	121,563
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	23,287	32,144	63,373	65,686	58,173
包括利益	(百万円)	54,612	107,151	△12,676	78,997	57,441
純資産	(百万円)	709,818	806,205	773,670	833,715	868,863
総資産	(百万円)	1,689,940	1,822,837	1,860,319	2,238,941	2,234,277
1株当たり純資産	(円)	2,412.92	2,757.55	2,641.39	571.94	594.55
1株当たり当期純利益	(円)	83.02	114.60	225.93	46.84	41.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	40.1	42.4	39.8	35.8	37.3
自己資本利益率	(%)	3.5	4.4	8.4	8.5	7.1
株価収益率	(倍)	48.4	45.6	25.0	22.5	27.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	234,524	183,880	232,751	238,552	232,282
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△189,687	△157,137	△188,730	△428,354	△208,030
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△19,345	17,296	△58,179	222,076	△88,896
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	207,213	250,843	233,553	260,038	190,070
従業員数	(人)	75,020	76,642	80,526	111,664	118,006
[ほか、平均臨時従業員数]		[3,777]	[3,706]	[3,464]	[2,994]	[3,014]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株の割合で株式分割を行っています。1株当たり純資産、1株当たり当期純利益については、当該分割が第26期の期首に行われたと仮定し算定しています。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 当連結会計年度より、貸手のファイナンス・リース取引について、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法へ変更しています。当該会計方針の変更は遡及適用されるため、第29期連結会計年度の純資産・総資産等は遡及適用後の金額となっています。

5 平成29年7月1日を効力発生日として普通株式1株を5株の割合で株式分割を行っています。1株当たり純資産、1株当たり当期純利益については、当該分割が第29期の期首に行われたと仮定し算定しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月		平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高	(百万円)	782,865	799,377	838,344	860,900	886,115
経常利益	(百万円)	55,365	66,976	78,880	94,459	92,257
当期純利益	(百万円)	33,645	41,775	64,279	74,513	66,810
資本金	(百万円)	142,520	142,520	142,520	142,520	142,520
発行済株式総数	(株)	280,500,000	280,500,000	280,500,000	280,500,000	1,402,500,000
純資産	(百万円)	653,997	727,935	754,274	826,082	889,014
総資産	(百万円)	1,443,598	1,557,096	1,603,320	1,945,527	2,002,482
1株当たり純資産	(円)	2,331.54	2,595.14	2,689.04	589.01	633.88
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	70.00 (30.00)	75.00 (35.00)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益	(円)	119.95	148.93	229.16	53.13	47.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	45.3	46.7	47.0	42.5	44.4
自己資本利益率	(%)	5.2	6.0	8.7	9.4	7.8
株価収益率	(倍)	33.5	35.1	24.7	19.9	23.8
配当性向	(%)	50.0	40.3	30.5	28.2	31.5
従業員数 〔ほか、平均臨時従業員数〕	(人)	11,000 [211]	11,110 [253]	11,213 [255]	11,227 [243]	11,263 [226]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株の割合で株式分割を行っています。1株当たり純資産、1株当たり配当額、1株当たり中間配当額及び1株当たり当期純利益については、当該分割が第26期の期首に行われたと仮定し算定しています。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 当事業年度より、貸手のファイナンス・リース取引について、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法へ変更しています。当該会計方針の変更は遡及適用されるため、第29期事業年度の純資産・総資産等は遡及適用後の金額となっています。

5 平成29年7月1日を効力発生日として普通株式1株を5株の割合で株式分割を行っています。1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益については、当該分割が第29期の期首に行われたと仮定し算定しています。また1株当たり配当額及び1株当たり中間配当額については、当該分割が第30期の期首に行われたと仮定し算定しています。

6 従業員数については、当社からの出向者を含めず、当社への出向者を含めて記載しています。

2 【沿革】

(当社設立前)

年月	沿革
1967年10月	日本電信電話公社にデータ通信本部の設置。
1985年4月	日本電信電話株式会社の設立。
11月	データ通信本部からデータ通信事業本部へ改組。

(当社設立経緯)

当社は、効率的な事業展開及び公正競争の確保の観点から、日本電信電話株式会社より分離独立するために、1988年5月23日に設立され、同年7月1日に日本電信電話株式会社データ通信事業本部に属する営業を譲り受け、営業を開始しました。

(当社設立後)

1988年5月	資本金100億円により東京都港区に設立(商号「エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社」)。	NTTから分社・独立
6月	特別第二種電気通信事業者(第20号)の登録。	
7月	日本電信電話株式会社から同社データ通信事業本部に属する営業を譲り受け、営業を開始。 建設業 建設大臣許可((特一63)第13287号)。	
1989年7月	事業部を改組し、公共、金融及び産業の各システム事業本部の設置。	
1990年2月	システムインテグレーターの登録・認定。	
1992年11月	本店所在地を東京都江東区へ移転。	
1993年11月	デミング賞実施賞を受賞。	
1995年4月	東京証券取引所市場第二部上場。	上場
1996年6月	商号の英文表示をNTT DATA CORPORATIONに変更。	
9月	東京証券取引所市場第一部指定。	
1998年5月	発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加。	増資(磐石な財務基盤の構築)
8月	発行済株式総数の増加。 商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ」に変更。	
11月	電気通信事業法の改正により、特別第二種電気通信事業者から一般第二種電気通信事業者へ変更。	
1999年7月	ISO14001の認証取得。	
2001年9月	情報セキュリティ管理の国際規格「BS7799」の認証を取得。	
2002年8月	株式会社ジェイティソフトサービスのソフトウェア事業部門の分社型分割により、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ウェブの設立。 情報セキュリティ管理の規格「情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度」の認証を取得。	グループ会社による成長 (ITパートナー戦略)
2003年4月	国際事業推進本部を設置。	
2004年8月	オープンソース開発センタを設置。	
2005年6月	執行役員制の導入。 取締役員数を10名以内に削減。	
2006年8月	豊洲センタービルアネックスへの大規模集約。	
2007年5月	経営権取得により、ジェトロニクス株式会社が当社の子会社となる。同時に商号を「エヌ・ティ・ティ・データ・ジェトロニクス株式会社」に変更。	
10月	NTT DATA EUROPE GmbH & CO. KGの設立。	
12月	経営権取得により、itelligence AGが当社の子会社となる。	グローバルビジネス本格化・ 地理的カバレッジの拡大
2008年4月	国際事業本部を設置。 経営権取得により、セントラル・コンピュータ・サービス株式会社が当社の子会社となる。現「株式会社エヌ・ティ・ティ・データCCS」。	
10月	経営権取得により、BMWグループの情報システム子会社Cirquent GmbHが当社の子会社となる。 経営権取得により、パナソニックMSE株式会社が当社の子会社となる。現「株式会社NTTデータMSE」。	
2009年1月	経営権取得により、株式会社日本総研ソリューションズが当社の子会社となる。現「株式会社JSOL」。	
7月	カンパニー制を導入し、パブリック&フィナンシャルカンパニー、グローバルITサービスカンパニー、ソリューション&テクノロジーカンパニーを設置。	
2010年3月	経営権取得により、株式会社エヌジェーケーが当社の子会社となる。	
7月	経営権取得により、Intelligroup, Inc. が当社の子会社となる。	
12月	経営権取得により、Keane International, Inc. 及びKeane, Inc. が当社の子会社となる。	
2011年6月	経営権取得により、Value Team S. p. A. が当社の子会社となる。	
7月	株式会社北京エヌ・ティ・ティ・データ・ジャパン、株式会社ビー・エヌ・アイ・システムズを統合し、「株式会社NTTデータ・チャイナ・アウトソーシング」を設立。	
2012年1月	Keane, Inc. が、商号を「NTT DATA Inc.」に変更。米州地域のグループ会社の統合に着手。 Keane International, Inc. が、商号を「NTT DATA International Services, Inc.」に変更。 Intelligroup, Inc. が、商号を「NTT DATA Enterprise Application Services, Inc.」に変更。	ブランド統一・ グローバルマネジメント 体制の整備
3月	NTT DATA EMEA LTD. を設立。EMEA地域のグループ会社の統合に着手。 経営権取得により、株式会社JBISホールディングス及び日本電子計算株式会社が当社の子会社となる。 NTT DATA Enterprise Application Services, Inc. をNTT DATA Inc. に統合。	
4月	ブランドロゴを変更。APAC及び中国地域の組織再編に着手。 Value Team S. p. A. が、商号を「NTT DATA ITALIA S. P. A.」に変更。Cirquent GmbHが、商号を「NTT DATA Deutschland GmbH」に変更。	
2013年7月	グローバルビジネスカンパニーを設置。グローバルビジネス統括本部を再編し、グローバル事業本部を設置。	
10月	発行済株式総数の増加。	
12月	経営権取得により、Optimal Solutions Integration Holdings, Inc. が当社の子会社となる。	
2014年1月	経営権取得により、EVERIS PARTICIPACIONES, S. L. U. が当社の子会社となる。	
3月	Optimal Solutions Integration Holdings, Inc. が、商号を「NTT DATA Enterprise Services Holding, Inc.」に変更。	
5月	経営権取得により、GISA GmbHが当社の子会社となる。	
2015年3月	NTT DATA International Services, Inc. をNTT DATA Inc. に統合。	
7月	カンパニー制廃止。事業本部再編成。 経営権取得により、Carlisle & Gallagher Consulting Group, Inc. が当社の子会社となる。	
2016年11月	Dell Services部門の譲り受けの98.0%以上が完了。	
2017年3月	Dell Services部門の譲り受けの99.9%以上が完了。	
7月	グローバル事業本部を再編し、北米事業本部、EMEA・中南米事業本部、中国・APAC事業本部、グローバルマーケティング本部を設置。 発行済株式総数の増加。	

3 【事業の内容】

当社は、日本電信電話株式会社（NTT）を親会社とするNTTグループに属しています。

同時に、当社グループ（当社、当社の子会社303社及び関連会社31社（2018年3月31日時点））は、公共・社会基盤、金融、法人・ソリューション、北米、EMEA・中南米の5つを主な事業として営んでいます。

各事業の内容、関係会社の主な位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

（公共・社会基盤）

当事業においては、行政、医療、通信、電力等の社会インフラや地域の活性化を担う、高付加価値なITサービスの提供を行っています。なお、本事業の一部を関係会社が分担しています。

〔主な関係会社〕

株NTTデータ・アイ

株エヌ・ティ・ティ・データ九州

株エヌ・ティ・ティ・データ東海

株エヌ・ティ・ティ・データ関西

他 15社

（金融）

当事業においては、金融機関の業務効率化やサービスに対して、高付加価値なITサービスの提供を行っています。なお、本事業の一部を関係会社が分担しています。

〔主な関係会社〕

エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術株

エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株

株NTTデータ・フィナンシャルコア

エヌ・ティ・ティ・データ・フォース株

株エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア

エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア株

エヌ・ティ・ティ・データ・ジェトロニクス株

株エックスネット

日本電子計算株

他14社

（法人・ソリューション）

当事業においては、製造業、流通業、サービス業等の事業活動を支える高付加価値なITサービス、及び各分野のITサービスと連携するクレジットカード等のペイメントサービスやプラットフォームソリューションの提供を行っています。なお、本事業の一部を関係会社が分担しています。

〔主な関係会社〕

株NTTデータSMS

株エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート

株エヌ・ティ・ティ・データ・ウェーブ

株NTTデータ・ビジネス・システムズ

株エヌ・ティ・ティ・データ・エンジニアリングシステムズ

株エヌ・ティ・ティ・データCCS

株NTTデータMSE

株JSOL

株エヌジェーケー

株NTTデータ・グローバルソリューションズ

株NTTデータSBC

株NTTデータMHIシステムズ

他 18社

（北米）

当事業においては、北米ビジネスにおける市場特性を考慮した高付加価値なITサービスの提供を行っています。なお、本事業の一部を関係会社が分担しています。

〔主な関係会社〕

NTT DATA, Inc.

NTT Data International L.L.C.

NTT DATA Enterprise Services Holding, Inc.

NTT DATA Consulting, Inc.

NTT DATA Services International Holdings B.V.

NTT DATA Services Holdings Corporation

NTT DATA Services, LLC

他 73社

（EMEA・中南米）

当事業においては、EMEA・中南米ビジネスにおける市場特性を考慮した高付加価値なITサービスの提供を行っています。なお、本事業の一部を関係会社が分担しています。

〔主な関係会社〕

NTT DATA EMEA LTD.

EVERIS PARTICIPACIONES, S.L.U.

itelligence AG

NTT DATA EUROPE GmbH & CO. KG

他 107社

(その他)

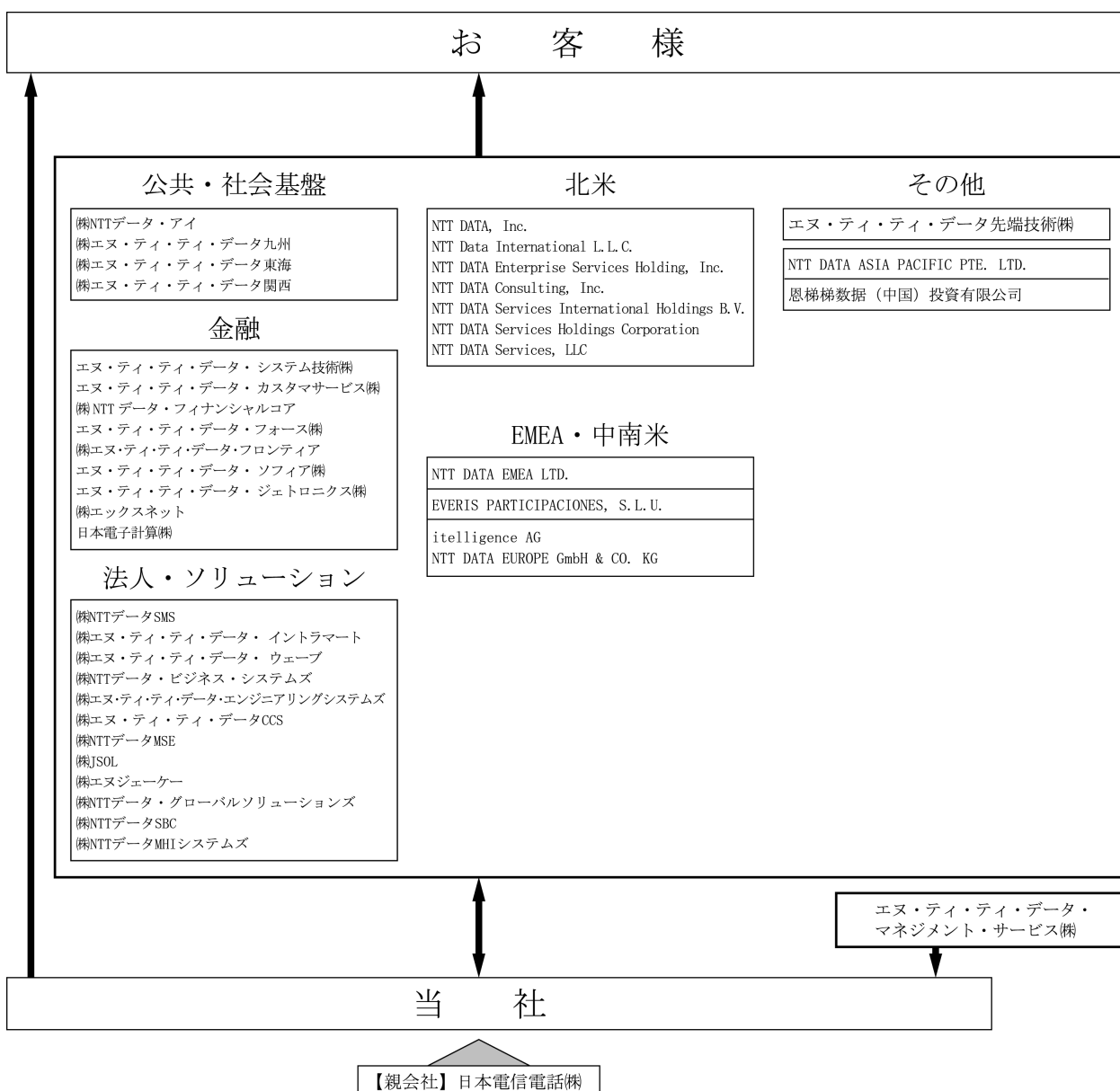
当事業においては、APAC・中国ビジネスにおける市場特性を考慮した高付加価値なITサービスの提供及び本社部門機能のサポート等を行っています。なお、本事業の一部を関係会社が分担しています。

〔主な関係会社〕

エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス(株) エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株)
 NTT DATA ASIA PACIFIC PTE. LTD. 恩梯梯数据(中国)投资有限公司

他 36社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと概ね次のとおりです。



(注) 複数のセグメントにおいて事業を営む関係会社については、その売上高の割合が最も大きいセグメントに記載しています。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容	摘要
(親会社)						
日本電信電話㈱	東京都 千代田区	百万円 937,950	基盤的研究開発及び 同社グループ会社へ の助言、あっせん等	被所有 54.2	当社は同社と基盤的研究開発及びグルー プ経営運営の役務に係る取引がありま す。 役員の兼任：0名	※1
(連結子会社)						
(公共・社会基盤)						
㈱NTTデータ・アイ	東京都 新宿区	百万円 100	システム設計・開発	所有 100.0	同社はシステム設計・開発サービ スを提供しています。 役員の兼任：0名	
㈱エヌ・ティ・ティ・デー タ九州	福岡県 福岡市	百万円 100	システム設計・開発	所有 100.0	同社はシステム設計・開発サービ スを提供しています。 役員の兼任：0名	
㈱エヌ・ティ・ティ・デー タ東海	愛知県 名古屋	百万円 100	システム設計・開発	所有 100.0	同社はシステム設計・開発サービ スを提供しています。 役員の兼任：0名	
㈱エヌ・ティ・ティ・デー タ関西	大阪府 大阪市	百万円 400	システム設計・開発	所有 100.0	同社はシステム設計・開発サービ スを提供しています。 役員の兼任：0名	
(金融)						
エヌ・ティ・ティ・デー タ・システム技術㈱	東京都 中央区	百万円 100	システム設計・開発	所有 97.1	同社はシステム設計・開発サービ スを提供しています。 役員の兼任：0名	
エヌ・ティ・ティ・デー タ・カスタマサービス㈱	東京都 江東区	百万円 100	システム運用・保守	所有 100.0	同社はシステム運用・保守サービ スを提供しています。 役員の兼任：0名	
㈱NTTデータ・フィナンシ ャルコア	東京都 中央区	百万円 100	システム設計・開発	所有 100.0	同社はシステム設計・開発サービ スを提供しています。 役員の兼任：0名	
エヌ・ティ・ティ・デー タ・フォース㈱	神奈川県 横浜市	百万円 285	システム設計・開発	所有 92.5	同社はシステム設計・開発サービ スを提供しています。 役員の兼任：0名	
エヌ・ティ・ティ・デー タ・フロンティア㈱	東京都 港区	百万円 280	システム設計・開発	所有 56.9	同社はシステム設計・開発サービ スを提供しています。 役員の兼任：0名	※2
エヌ・ティ・ティ・デー タ・ソフィア㈱	東京都 目黒区	百万円 80	システム設計・開発	所有 85.0	同社はシステム設計・開発サービ スを提供しています。 役員の兼任：0名	
エヌ・ティ・ティ・デー タ・ジェトロニクス㈱	東京都 千代田区	百万円 490	システム設計・開発	所有 70.0	同社はシステム設計・開発サービ スを提供しています。 役員の兼任：0名	
㈱エックスネット	東京都 新宿区	百万円 783	システム販売	所有 51.0	同社はシステム販売サービスを提供 しています。 役員の兼任：0名	※1
日本電子計算㈱	東京都 江東区	百万円 2,460	システム設計・開発	所有 80.0	同社はシステム設計・開発サービ スを提供しています。 役員の兼任：0名	
(法人・ソリューション)						
㈱NTTデータSMS	東京都 江東区	百万円 100	システム運用	所有 100.0	同社はシステム運用サービスを提供 しています。 役員の兼任：0名	
㈱エヌ・ティ・ティ・デー タ・イントラマート	東京都 港区	百万円 738	パッケージソフト 販売	所有 46.8	同社はパッケージソフトを提供して います。 役員の兼任：0名	※1
㈱エヌ・ティ・ティ・デー タ・ウェーブ	東京都 渋谷区	百万円 100	システム設計・開発	所有 80.1	同社はシステム設計・開発サービ スを提供しています。 役員の兼任：0名	
㈱NTTデータ・ビジネス・ システムズ	東京都 品川区	百万円 100	システム設計・開発	所有 100.0	同社はシステム設計・開発サービ スを提供しています。 役員の兼任：0名	

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容	摘要
㈱エヌ・ティ・ティ・データ・エンジニアリングシステムズ	東京都 大田区	百万円 100	システム設計・開発	所有 100.0	同社はシステム設計・開発サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	※2
㈱エヌ・ティ・ティ・データCCS	東京都 品川区	百万円 330	システム設計・開発	所有 60.0	同社はシステム設計・開発サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
㈱NTTデータMSE	神奈川県 横浜市	百万円 320	システム設計・開発	所有 45.0	同社はシステム設計・開発サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
㈱JSOL	東京都 中央区	百万円 5,000	システム設計・開発	所有 50.0	同社はシステム設計・開発サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
㈱エヌジェーケー	東京都 中央区	百万円 4,222	システム設計・開発	所有 100.0	同社はシステム設計・開発サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
㈱NTTデータ・グローバルソリューションズ	東京都 江東区	百万円 200	システム設計・開発	所有 100.0	同社はシステム設計・開発サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	※2
㈱NTTデータSBC	大阪府 大阪市	百万円 100	システム設計・開発	所有 80.0	同社はシステム設計・開発サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
㈱NTTデータMHIシステムズ	東京都 港区	百万円 40	システム設計・開発	所有 51.0	同社はシステム設計・開発サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	※2
(北米)						
NTT DATA, Inc.	アメリカ マサチュー セツ	千米ドル 4,536,132	コンサルティング・ システム設計・開発	所有 100.0 (100.0)	同社はコンサルティング・システム設計・開発サービスを提供しています。 役員の兼任：1名	※3
NTT Data International L. L. C.	アメリカ ニューヨーク	千米ドル 4,558,068	北米事業子会社の統 括	所有 100.0	同社は北米事業子会社を統括しています。 役員の兼任：2名	※3
NTT DATA Enterprise Services Holding, Inc.	アメリカ テキサス	千米ドル 130,097	コンサルティング・ システム設計・開発	所有 100.0 (100.0)	同社はコンサルティング・システム設計・開発サービスを提供しています。 役員の兼任：1名	※3
NTT DATA Consulting, Inc.	アメリカ ノースカ ロライナ	千米ドル 219,978	コンサルティング・ システム設計・開発	所有 100.0 (100.0)	同社はコンサルティング・システム設計・開発サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	※3
NTT DATA Services International Holdings B. V.	オランダ アムステ ルダム	千米ドル 261,356	コンサルティング・ システム設計・開発	所有 100.0	同社はコンサルティング・システム設計・開発サービスを提供しています。 役員の兼任：1名	※3
NTT DATA Services Holdings Corporation	アメリカ テキサス	千米ドル 718,320	コンサルティング・ システム設計・開発	所有 100.0 (100.0)	同社はコンサルティング・システム設計・開発サービスを提供しています。 役員の兼任：1名	※3 ※4
NTT DATA Services, LLC	アメリカ テキサス	千米ドル 2,114,291	コンサルティング・ システム設計・開発	所有 100.0 (100.0)	同社はコンサルティング・システム設計・開発サービスを提供しています。 役員の兼任：1名	※3
(EMEA・中南米)						
NTT DATA EMEA LTD.	イギリス ロンドン	千ユーロ 511,377	欧州事業子会社の統 括	所有 100.0	同社は欧州事業子会社を統括しています。 役員の兼任：1名	※3
EVERIS PARTICIPACIONES, S. L. U.	スペイン マドリ ド	千ユーロ 120,307	コンサルティング システム設計・開発	所有 100.0	同社はコンサルティング・システム設計・開発サービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
itelligence AG	ドイツ ビーレフ ェルト	千ユーロ 82,431	コンサルティング・ システム設計・開発	所有 100.0 (100.0)	同社はコンサルティング・システム設計・開発サービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
NTT DATA EUROPE GmbH & CO. KG	ドイツ ビーレフ ェルト	千ユーロ 440,415	海外SAP事業子会社の 統括	所有 100.0 (5.0)	同社は海外SAP事業子会社を統括しています。 役員の兼任：0名	※3

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容	摘要
(その他)						
エヌ・ティ・ティ・デー タ・マネジメント・サービ ス㈱	東京都 江東区	百万円 100	各種事務代行業務	所有 70.0	同社は各種事務代行サービスを提供して います。 役員の兼任：0名	
エヌ・ティ・ティ・デー 先端技術㈱	東京都 中央区	百万円 100	システム設計・開発	所有 100.0	同社はシステム設計・開発サービスを提供 しています。 役員の兼任：0名	
NTT DATA ASIA PACIFIC PTE. LTD.	シンガポ ール	千シンガポ ールドル 235,406	APAC事業子会社の統 括	所有 100.0	同社はAPAC事業子会社を統括していま す。 役員の兼任：0名	
恩梯梯数据（中国）投資 有限公司	中国 北京市	千人民元 400,766	中国事業子会社の統 括	所有 100.0	同社は中国事業子会社を統括していま す。 役員の兼任：0名	
その他263社	—	—	—	—	—	
(持分法適用関連会社) 全31社	—	—	—	—	—	

- (注) 1 ※1の会社は、有価証券報告書を提出しています。
2 ※2の会社は、当連結会計年度から重要な子会社となった会社です。
3 ※3の会社は、当社の特定子会社です。
4 ※4の会社は、2017年9月1日付で、NTT DATA Services CorporationからNTT DATA Services Holdings Corporationへ商号を変更しています。
5 議決権所有割合の(内数)は、間接所有です。
6 特定完全子会社に該当する子会社はありません。
7 NTT Data International L.L.C. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当連結会計年度におけるセグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
公共・社会基盤	8,239 [313]
金融	11,902 [1,015]
法人・ソリューション	12,846 [1,108]
北米	40,888 [3]
EMEA・中南米	35,211 [3]
その他	8,920 [572]
合計	118,006 [3,014]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
11,263 [226]	38.4	14.7	8,207

セグメントの名称	従業員数(人)
公共・社会基盤	3,442 [92]
金融	3,660 [55]
法人・ソリューション	2,696 [33]
北米	17 [3]
EMEA・中南米	14 [3]
その他	1,434 [40]
合計	11,263 [226]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 2 平均年間給与は、基準内給与に加え時間外手当等基準外給与及び賞与を含んでいます。
 3 60歳定年制を採用しています。
 4 平均勤続年数の算定にあたり、日本電信電話㈱、東日本電信電話㈱、西日本電信電話㈱及びエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱等から転籍した従業員については、同社における勤続年数を加算しています。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当連結会計年度の経済及び情報サービス産業における事業環境は以下のとおりです。

国内の経済は、企業収益や業況感が改善しており、設備投資が緩やかに増加するなど、緩やかに改善しています。また、景気の先行きにつきましても、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな改善が続くことが期待されます。

国内の情報サービス産業においては、制度変更や法規制の新規施行への対応、お客様企業におけるエンドユーザー接点の強化や、新サービスによるビジネスの成長を目的としたIT投資が進み、市場は緩やかな改善をみせています。一方、保守・運用コストの削減ニーズ、価格競争の厳しさは依然として続くものとみられています。

海外の経済についても、緩やかに改善しています。また、景気の先行きにつきましても、中国をはじめアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要があるものの、緩やかな改善が続くことが期待されます。

海外の情報サービス産業においては、米国市場では緩やかな成長持続が見込まれています。また、欧州市場においては堅調に推移しているものの、マクロ経済の不確実性の高まりに伴うIT投資への影響について注視していく必要があります。なお、中国のIT投資需要は底堅さを維持しており、特にデジタル^(注1)関連投資には高い需要が見込まれています。

[当社グループを取り巻く状況と対処すべき課題]

当社グループはグローバル市場でのビジネス拡大を図り、グローバルのカバレッジ^(※)を広げ事業基盤を確立してきました。一方、日本やドイツ、スペイン、イタリアを除き、各国市場ではプレゼンスが低い状況にあります。堅調な拡大を続けるグローバル市場で成長を継続するためには、ローカルプレゼンスを向上し、世界各国のお客様から認知されるグローバルブランドの確立が課題と認識しています。そのため当社グループはグローバルブランドの確立を果たし、連結売上高 2兆円超、国内と海外の売上高比を概ね50：50にすることをGlobal 2nd Stageと定義し、2020年頃の到達をめざしてきました。今般の大型M&Aの効果を踏まえ、各国でのローカルプレゼンスの確実な向上を推進し、2018年度にてGlobal 2nd Stageの到達をめざします。

また、技術の加速度的な進展によるデジタル化の波が到来しており、ITの戦略的活用による事業拡大や新規事業創出に対するニーズが高まっています。このようなニーズに十分対応していくことも課題と認識しています。このため、デジタル化に対応するソリューションの「生産技術の革新」と「最先端技術の活用」を積極的に推進し、新しい市場における価値提供力を強化します。

※2018年3月31日時点においては、53カ国・地域、214都市まで拡大しています。

[中期経営計画]

上記のような課題を踏まえ、当社グループは「2016年度～2018年度：3ヵ年」の中期経営計画を以下のとおり策定しました。

<基本方針>

NTT DATA：ASCEND (Rise and grow our global brand)をキーワードに、NTT DATAグループは、世界各地での事業成長を追求し、ローカルプレゼンスの向上により、グローバルブランドとしてブランド価値の向上を図ります。

<基本戦略>

■リマーケティングの更なる深化

環境変化や技術革新を捉え、既存市場におけるシェア拡大とお客様のニーズを先取りした新規市場創出を行う「リマーケティング」については、前中期経営計画期間において、電力業界への参入、オムニチャネルシステムの構築、デジタルアーカイブ事業の拡大等、着実に成果を上げてきました。

今後も環境変化や技術革新がますます加速している状況を好機と捉え、世界各国の市場環境に即した既存市場におけるシェア拡大と新規市場創出を加速し、ローカルプレゼンスを向上します。また、グローバルでのカバレッジを活かし、シナジーを効かせていくことで、提供ソリューション／サービスの拡充、お客様のグローバルプ

プロジェクトへの当社グループの対応力向上を推進し、各地域における競争力を高めます。

■技術革新による価値創造

激しい環境変化に直面しているお客様の競争力のコアとなるシステムやサービスを早期かつ柔軟に提供できるよう、これまで開発してきた生産技術とデジタル社会に対応する新しい生産技術を組み合わせた、生産技術の更なる革新を推進します。

また、お客様のITの戦略的活用へのニーズの高まりに応えるため、当社グループの知見や人財、拠点等の研究開発リソースをグローバルに適正配置することにより、デジタル領域の技術力強化を行います。加えて、高い技術力を保有する他社との連携も推進することにより、常に最先端技術を取り入れていきます。これらの取り組みを通じたお客様との共創により、ビジネスへの最先端技術の適用を実現することで、これまででない新しいしくみや価値を創造していきます。

<中期経営目標>

デジタル社会への変化に向けた新規領域への積極的な投資を行い、リマーケティングの更なる深化と技術革新による価値創造により、Global 2nd Stageの到達を目指して事業成長を追求します。

連結売上高	2兆円超
調整後連結営業利益額	50%増*

※対2015年度（調整項目：新規領域への投資増分）

上記の中期経営計画策定後、リマーケティングの更なる深化については、IoT関連等の新規事業への参入、オムニチャネルシステムの構築、バンキング事業の拡大等、着実に成果を上げており、お客様とのLong-term relationshipsの構築を通じて顧客基盤を強化するとともに、安定した経営基盤を確立しています。また、技術革新による価値創造についても、システム開発の高速化・高品質化等「生産技術の革新」に関する研究開発や、新しい技術トレンドを積極的に取り入れる「最先端技術の活用」に取り組むなど、着実に進捗しています。

なお、これまで不採算案件抑制と海外事業の利益改善が重要経営課題でした。不採算案件抑制については、プロジェクト審査委員会等の様々な対策の効果により一定範囲内に抑えられているものの、更なる抑制が必要と認識しています。また、海外における利益改善のため、ニアショア^(注2)・オフショア^(注3)拠点の活用、よりフレキシブルなデリバリーモデルへの取り組み等を進めているものの、目標としている成果を上げるまでには至ってはいません。したがって、引き続きいずれも重要な経営課題であると認識しています。

なお、グローバル経営の更なる目標として、Global 3rd Stage「信頼されるブランドの浸透」を掲げ、ローカルプレゼンスの拡大、重要顧客の深耕、迅速・適切なグループ全体の事業状況把握を行うこととし、これに向けたグローバルビジネスの推進・管理体制の強化を2017年7月1日に実施しました。

具体的には、グローバル事業本部内の機能であるグローバルアカウント（グローバル顧客企業のサポート）、オフアリング（共通ソリューションの提供）等のグローバル横断機能を、コーポレート組織として新設するグローバルマーケティング本部に移管しました。また、中国・APAC事業本部を新設し、グローバル事業本部から中国とAPAC地域のビジネスを移管するとともに、国内の既存3分野（公共・社会基盤分野、金融分野、法人・ソリューション分野）に中国・APAC地域ビジネスを加えた4分野で連携する組織運営を行っています。

これに伴い、従来「公共・社会基盤」「金融」「法人・ソリューション」「グローバル」としていた報告セグメントを以下のとおり変更しました。

- ・公共・社会基盤

行政、医療、通信、電力等の社会インフラや地域の活性化を担う、高付加価値なITサービスを提供する事業。

- ・金融

金融機関の業務効率化やサービスに対して、高付加価値なITサービスを提供する事業。

- ・法人・ソリューション

製造業、流通業、サービス業等の事業活動を支える高付加価値なITサービス、及び各分野のITサービスと連携するクレジットカード等のペイメントサービスやプラットフォームソリューションを提供する事業。

- ・北米

北米ビジネスにおける市場特性を考慮した高付加価値なITサービスを提供する事業。

・ EMEA ・ 中南米

EMEA ・ 中南米ビジネスにおける市場特性を考慮した高付加価値なITサービスを提供する事業。

このように、海外ビジネスが拡大し、事業範囲や地理的カバレッジが広がっていることから、グローバルビジネスの推進・管理体制を強化することで、Global 2nd Stageの到達とGlobal 3rd Stageに向けた成長を追求していきます。

(注1) デジタル (デジタルトランスフォーメーション)

「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念です。クラウドやモビリティ、ソーシャル技術等により社会システムが使いやすく再構築され、更にIoTにより爆発的に増加するデータが、AIの活用により生活に役立つインテリジェンスへと昇華された社会を実現するものです。

(注2) ニアショア

情報システムやソフトウェア等の開発業務の一部又は全部を、比較的距離の近い遠隔地の事業所等に委託することです。

(注3) オフショア

情報システムやソフトウェア等の開発業務の一部又は全部を、海外の事業者や海外子会社等に委託することです。

なお、将来に関する記述は、当社グループが当連結会計年度末時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいており、今後様々な要因によって記載内容とは異なる可能性があることをご承知おきください。

2 【事業等のリスク】

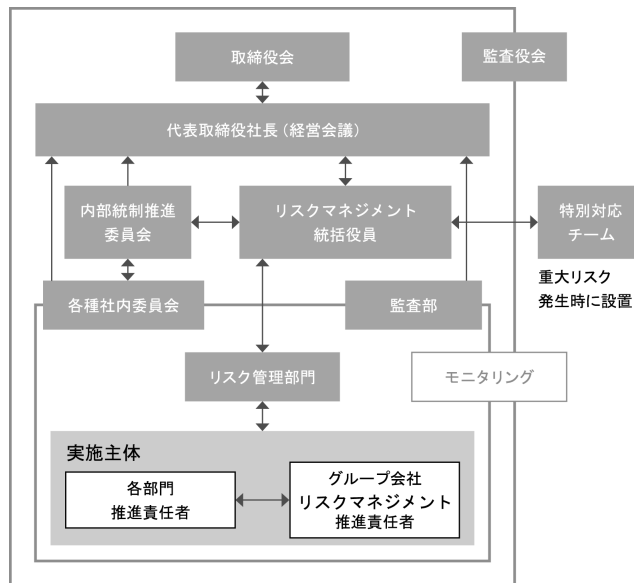
[方針]

当社グループは、事業活動に関わるあらゆるリスクを的確に把握し、リスクの発生頻度や経営への影響を低減していくため、2002年に全社的な視点でリスクマネジメントを統括・推進する役員を置くとともに、リスク管理部門及び各部門とグループ会社に「リスクマネジメント推進責任者」を配置し、主体的・自主的に対応できる体制を整備しています。

また、主な重点リスク項目を定め、その目標の達成度・進捗を点検し、各種施策に結果を反映しています。

毎年、年2回の内部統制推進委員会^(※)を実施し、リスク低減に関する施策を討議するとともに、有効性に対する評価等を行い、その結果は経営会議、取締役会に報告しています。

なお、当社グループは、多岐にわたるお客様・業界に対し世界中で様々なサービスを提供しており、各事業により事業環境が大きく異なります。そのため、当社取締役会は事業本部長等へ大幅な権限委譲を図ることで、お客様との関係や市場環境等に関連するリスクを適切に把握し、迅速に対応することを可能としています。

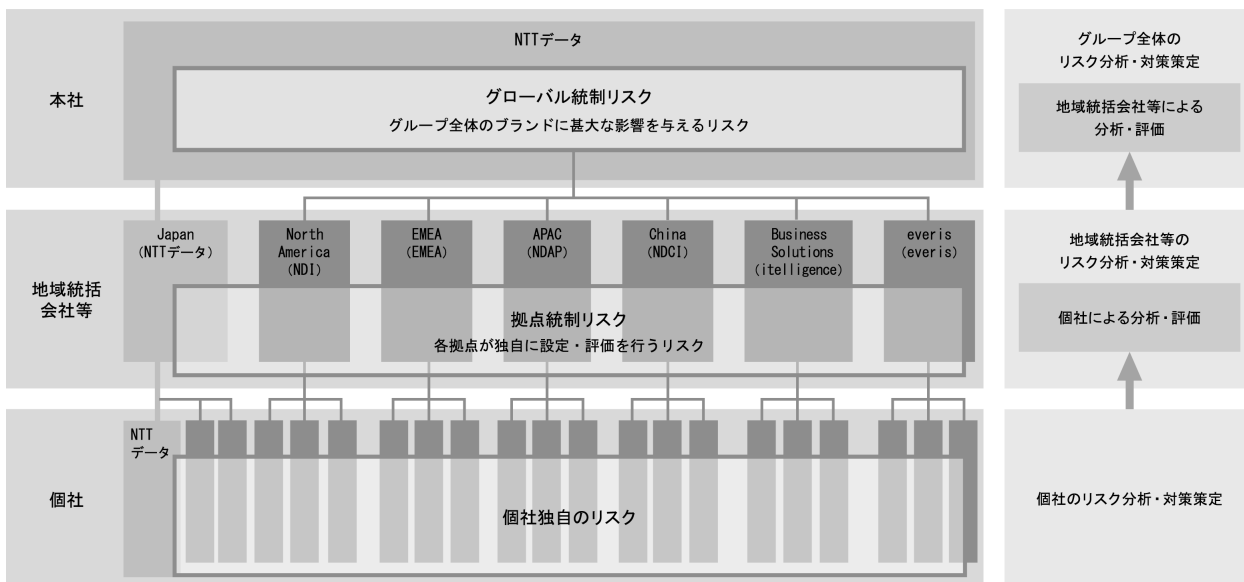


※ 内部統制推進委員会におけるマネジメント体制

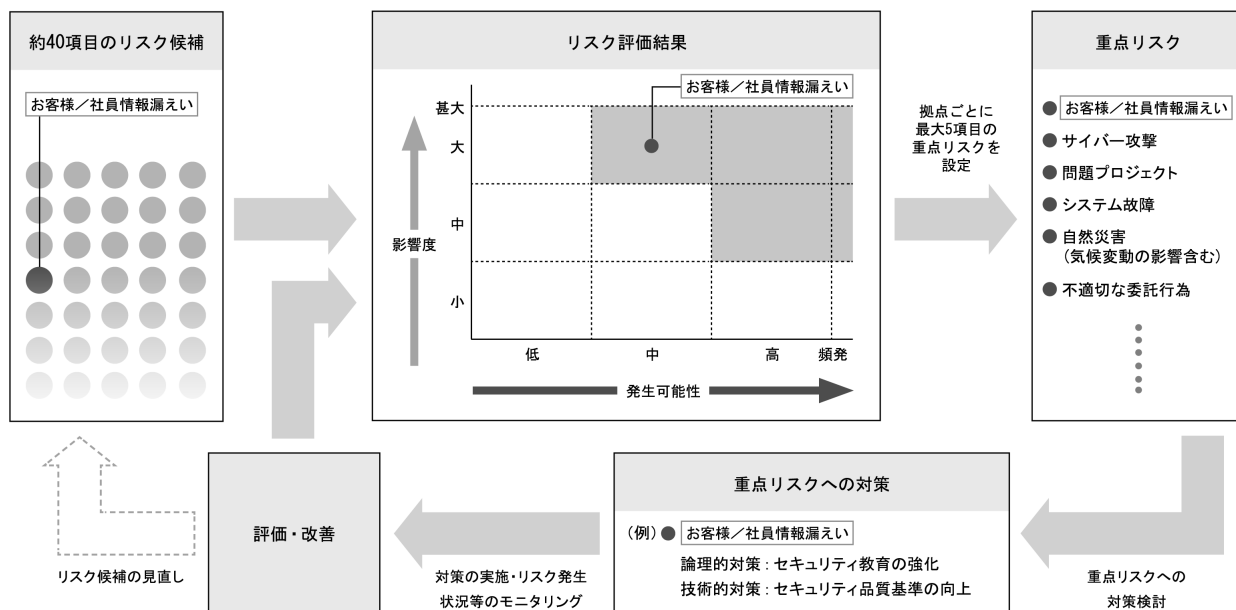
本社、地域統括会社等、個社において事業に関連するリスクを洗い出し、対策を策定します。上位主体はそれぞれの状況を分析・評価し、適切な管理を実施します。グループ全体の状況については、リスク管理部門等が分析・評価・モニタリングを実施し、更に、グループ全体に影響を与えるリスクを「グローバル統制リスク」と位置付けて管理し、総括的なリスクマネジメントの徹底を図っています。

また、地域統括会社等において設定した重点リスクを「拠点統制リスク」と位置付けて、対策の実施状況及びリスク発生状況等を踏まえ、評価・改善するサイクルを回しています。

<リスク管理区分>



＜拠点統制リスクの設定プロセスイメージ＞



〔個別のリスク〕

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在における判断によるものです。

(特に重要なリスク)

(1) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは業務遂行の一環として、個人情報や機密情報を取り扱うことがあります。これらの情報について、サイバー攻撃等による情報セキュリティ事故が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは企業倫理の確立による健全な事業活動を基本方針とする「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」を制定し、コンプライアンス推進体制を構築するとともに、役員・社員への教育啓発活動を随時実施し、企業倫理の向上及び法令遵守の強化に努めています。しかしながら、コンプライアンス上のリスクを完全には回避できない可能性があり、法令等に抵触する事態が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) システム障害リスク

当社グループが提供するシステムやサービスには、社会的なインフラとなっているものもあります。これらにおいて障害が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) システム構築リスク

当社グループの主力事業であるシステムインテグレーション事業では、一般に請負契約の形態で受注を受けてから納期までにシステムを完成し、お客様に提供するという完成責任を負っています。当初想定していた見積りからの乖離や、開発段階においてプロジェクト管理等に問題が発生した場合、想定を超える原価の発生や納期遅延に伴う損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(重要なリスク)

(1) 技術革新に関するリスク

当社グループが属する情報サービス産業では、不連続な技術環境の変化が生じることがあります。当社グループでは、先端技術や基盤技術等の多様な技術動向の調査・研究開発に努めていますが、予想を超える革新的な技術の進展への対応が遅れた場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材確保に関するリスク

当社グループの成長と利益は、専門性に基づいて顧客に価値を提供する優秀な人材の確保・育成に大きく影響されます。こうした優秀な人材の確保・育成が想定どおりに進まない場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格低下圧力に関するリスク

景況感や企業収益の悪化等によるお客様のIT投資抑制傾向は、コストへの要求やIT投資効果への評価の厳格化となって、当社グループの扱うシステムやサービスの販売価格低下圧力につながり、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競争激化に関するリスク

当社グループの主要な事業領域は、情報サービス産業の中で有力な成長分野であると目されており、製造業等従来他業種であった企業が参入してきています。また、急成長を継続するインド系企業や既存の大手情報サービス企業がグローバルマーケットへ積極参入をしており、グローバル競争が激化しています。これからのマーケットには先行き不透明な部分があり、競合会社の積極参入による競争激化が当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権に関するリスク

当社グループが事業を遂行する上で必要となる知的財産権等の権利につき、当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品又はサービスを提供できなくなる可能性があります。また、当社グループの事業が他者の知的財産権を侵害したとして、損害賠償請求を受ける可能性があります。いずれの場合も当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 社会・制度の変化に関するリスク

当社グループの事業は、電力や通信といった社会基盤、税や各種規制といった法制度等、様々な要因の影響下にあります。これらの要因は当社グループが関与し得ない理由によって大きく変化する可能性があります。このような変化が生じた場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 大規模災害や重大な伝染病等に関するリスク

当社グループが提供するシステムやサービスには、社会的なインフラとなっているものもあることから、行政のガイドラインに準拠した事業継続のための体制整備や防災訓練を実施しています。しかしながら、気候変動やその他の原因による大規模な災害や重大な伝染病等が発生した場合には、事業所及びそれらのシステム並びに従業員の多くが被害を受ける可能性があります。その結果として、当社グループの社会的信用やブランドイメージが低下するおそれがあるほか、収入の減少や多額の修繕費用の支出を余儀なくされるなど、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 親会社の影響力

当社の親会社である日本電信電話(株) (NTT) は、当連結会計年度末現在、当社の議決権の54.2%を保有している大株主であります。当社はNTT及びその他の子会社から独立して業務を営んでおりますが、重要な問題については、NTTとの協議、もしくはNTTに対する報告を行っています。このような影響力を背景に、NTTは、自らの利益にとって最善であるが、その他の株主の利益とはならないかもしれない行動をとる可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 業績

[事業活動の取組状況及び各セグメントの業績]

セグメント別の取組及び業績については、以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しております。

(公共・社会基盤)

政府・インフラ企業の基幹業務のシステム更改を確実に獲得しつつ、これまでの当社グループの実績やそこで培ってきたノウハウを活用した国内・海外での案件の創出、マイナンバーの活用ビジネスやIoT関連等の新規ビジネス、ユーティリティ業界における制度変更（電力・ガスシステム改革）への対応等により事業拡大を目指しました。

<RPAツール「WinActor」のビジネス拡大に向けた取り組みを推進>

- ・お客様の業務自動化・効率化を強力に支援し、働き方改革の実現に貢献するため、Windows端末のあらゆるアプリケーションの操作を自動化する純国産のRobotic Process Automation (RPA) ソリューション「WinActor」^(注1)を800社を超えるお客様へ導入しました。また、操作性の向上・セキュリティの強化等、多様な市場ニーズへのタイムリーな対応を行うとともに、「WinActor」をサーバ上で一元管理・統制する「WinDirector」の提供や、グローバル市場に対して「WinActor」の英語版である「Office Robot」の提供を開始しました。

<中央府省向け更改案件における機能拡充を実施>

中央府省向け既存案件において、更改時に機能拡充を行うことにより、利用者の皆様にとってより利便性の高いサービスの提供に努めました。

- ・2017年10月、大規模なシステム更改である「第6次NACCS及び第4次CIS」の開発を行い、円滑にサービス開始しました。「第6次NACCS」ではシステムの安定性・信頼性の更なる向上、制度改正対応、官民の総合物流情報プラットフォームとしての機能拡充・利便性向上が実現しました。「第4次CIS」では貿易円滑化の推進・水際取締りの強化を目的とした機能の拡充、システム基盤の統合等による最適化を実現しました。
- ・「国税電子申告・納税システム」について、2017年6月、9月、2018年1月、3月と4段階で税制改正に向けた対応を着実に実施しました。また、納税者、税務職員等への利便性向上・ユーザビリティ向上に向けた各種機能改善・追加等も併せて実施しました。

当連結会計年度の業績は以下のとおりです。

- ・売上高は、前期における中央府省及びユーティリティ業界向けサービスの反動減等により、443,680百万円（前期比2.6%減）となりました。
- ・営業利益は、減収及び不採算額の増加等により、38,781百万円（前期比12.2%減）となりました。

(金融)

国内外における決済高度化ニーズの高まり、技術革新・規制緩和を契機とした新規サービスの創発、銀証連携等新たなサービス形態の変化及び大手金融機関の海外進出加速等、お客様の環境変化を背景としたビジネス拡大等による成長をめざしました。

<ブロックチェーン技術を活用した実証実験を推進>

今後のブロックチェーン関連ビジネスの展開に向けて多様なステークホルダーと実証実験を進めました。

- ・当社を事務局として、企業や業態を跨いだ課題への対応を検討する「ブロックチェーン技術を活用した貿易情報連携基盤実現に向けたコンソーシアム」^(注2)を2017年8月に発足し、銀行・保険・総合物流・輸出入者等の各業界を代表する14社と共に活動しました。
- ・当社及び㈱三菱東京UFJ銀行（現 ㈱三菱UFJ銀行）は、シンガポールの貿易プラットフォームであるNational Trade Platform^(注3)を推進するNTPプロジェクトオフィスと共に、日本とシンガポールの間でクロスボーダーの貿易文書の電子的交換を実現するための接続実証実験について2017年11月に合意し、開始しました。
- ・保険業界におけるブロックチェーン活用への取り組みをサポートすることを目的として、保険業界に特化した

ブロックチェーン技術検証に関する実証実験環境の無償提供を2018年2月より開始しました。

<Fintechに関する取り組みを推進>

Fintechを事業機会と捉え、アプリケーションやプラットフォームの提供により、ITによる金融サービスの利便性向上に貢献しました。

- ・金融機関とFintech企業が連携する際に必要となる各種API^(注4)とAPI管理機能、高い信頼性とセキュリティを有したクラウド基盤である「OpenCanvas」を開発し、クラウド基盤を2017年9月、各種APIとAPI管理機能を2018年3月より提供開始しました。また、オープンイノベーションを創出・推進するビジネス面でのマッチングの場として、OpenCanvasフォーラムを3回開催し、80超の金融機関と25のFintech企業が参加しました。
- ・銀行等の金融機関向け次世代バンキングアプリ「My Pallete」を2017年8月に提供開始し、10行に導入しました。また、信用金庫向けのバンキング機能付きスマホアプリ「アプリバンキング」を2017年10月に提供開始し、9金庫に導入しました。これらのサービスにより、お客様はインターネットバンキング未契約でもリアルタイムで口座の残高・取引明細の確認等が可能となりました。

※導入実績は2018年3月末時点の情報を記載

当連結会計年度の業績は以下のとおりです。

- ・売上高は、銀行及び協同組織金融機関向けビジネスの規模拡大等により、559,565百万円（前期比8.0%増）となりました。
- ・営業利益は、増収及び減価償却費等の減少による原価率の改善に伴い、53,096百万円（前期比25.2%増）となりました。

(法人・ソリューション)

デジタルを活用する流れの加速や、グローバル競争力強化の要請の高まり等、小売業・流通業・サービス業・製造業における事業環境が大きく変化しています。この変化に対応し、デジタル領域における先進技術・ノウハウや、数多くのお客様のシステムをトータルで支援してきた実績等の強みを活かして、お客様と共に新しい価値を生み出す事業パートナーとしてのビジネス拡大を更に進めました。

<三菱重工グループとの間に長期的なパートナーシップを確立>

- ・当社は三菱重工(株)と提携し、2017年10月に(株)NTTデータMHIシステムズを発足させました。ネットワークサービスやシステムインテグレーション事業について豊富な実績をもつ当社グループの技術力・組織力を活用することにより、三菱重工グループのITインフラ構築・運用・保守や業務系アプリケーション開発等のITサービスの高度化、並びにグローバル対応力強化をより早く効率的に展開していきます。加えて、三菱重工航空エンジン(株)と、企業における分析業務の自動化をAIを活用して実現する、分析オペレーション自動化フレームワーク「AICYCLE」^(注5)を用いて、航空エンジンブレード製造工程における不適合品の早期発見と工程改善の実現に向けた実証実験を2016年から2017年にかけて実施しました。

<様々な決済関連サービスの提供を推進>

「CAFIS」^(注6)で培ってきた「実績」「多様性」「安全・安心」及び各種ノウハウをコアに、様々な決済関連サービスの提供を推進しました。

- ・スマホアプリと銀行口座を連動させたスマホ決済サービスについて、2018年度の商用化に向け、2017年9月より複数の実証実験を開始し、クレジットカード未保有でも銀行口座さえあれば簡単にスマホ決済を利用することができ、かつ生体情報を用いた認証によりセキュリティ面も安心して利用することができる決済サービスの可能性を検証しました。
- ・訪日外国人を対象としたマーケティング活動と購買促進をサポートする「CAFIS Attendant」の小売事業者向けサービスを2017年9月に提供開始しました。

当連結会計年度の業績は以下のとおりです。

- ・売上高は、M&A等を含むデジタル関連ビジネス及び製造業向けビジネスの規模拡大等により、477,225百万円（前期比12.1%増）となりました。
- ・営業利益は、増収等により、40,163百万円（前期比10.4%増）となりました。

(北米)

2017年4月に発足したNTT DATA Servicesの新体制の下、旧Dell Services部門のPMI (M&A成立後の統合プロセス) の着実な推進及び北米を中心とした事業の一体化を進めました。特にヘルスケア、公共、金融の各分野においてアウトソーシング等の豊富な実績や知見を活かした事業の拡大を図るとともに、デジタル領域等への対応力を強化し、更なるローカルプレゼンスの向上をめざしました。

<米国ジョージア州技術局とエンドユーザコンピューティングサービス契約を締結>

- ・当社会社であるNTT DATA Servicesは、2018年1月、米国ジョージア州技術局と、仮想デスクトップ^(注7) サービス等を新たに含んだエンドユーザコンピューティング (EUC)^(注8) サービスの複数年の更改契約を締結しました。本契約では、これまでジョージア州全域に広がる州政府機関等に対してEUCサービスを一貫して提供してきた実績と信頼に加え、ユーザーに対する更なる付加価値向上のため、急速な技術変化に対応する姿勢が高く評価されました。

<特許出願中の自動化技術がビジネストランスフォーメーション関連のアワードを受賞>

- ・当社会社であるNTT DATA Services が開発し、特許出願中の自動化技術の一つである「NTT DATA Robotic Context Processor」が、米国の「BTOES18」^(注9) において「Best Achievement in Operational Excellence to Deliver Business Transformation」を受賞しました。対象となった本技術は、自動化AIソリューションとして、病院や保険会社間の契約書等の複雑な文書を、ディープラーニングによる自己学習、光学的文字認識(OCR)や自然言語処理(NLP)等の技術によって理解した上で、契約管理業務を実行する機能を備えており、お客様に経営革新をもたらす本技術の開発成功がNTT DATA Servicesの顕著な成果として評価されました。

当連結会計年度の業績は以下のとおりです。

- ・売上高は、旧Dell Services部門の譲り受けによる事業拡大及び決算期統一に伴う連結月数の増等により、472,020百万円(前期比91.6%増)となりました。
- ・営業利益(のれん償却前)は、旧Dell Services部門の譲り受けによる利益貢献及び決算期統一に伴う連結月数の増等により、18,960百万円(前期比104.4%増)となりました。また、のれん償却後の営業利益は、162百万円(前期比3.0%減)となりました。

(EMEA・中南米)

既存事業の拡大、M&A戦略の推進に加え、特にデジタル等新たな領域でのサービス提供力の強化により、EMEA・中南米におけるローカルプレゼンスの向上を図るとともに、グループ各社がそれぞれのもつ強みやリソースを結集し、シナジーを発揮することで競争力の源をつくり、更なる成長をめざしました。

<スウェーデンEinsvereinte ABの買収等によるSAPビジネスの更なる拡大・強化を実現>

- ・当社会社であるドイツのitelligence AGは、2018年3月、スウェーデンのEinsvereinte AB(以下、EINS Consulting社)の発行済み株式100%を譲り受け、資本提携することで最終合意しました。EINS Consulting社は、スウェーデン国内でSAP事業を展開しており、特にアナリティクスやCRM関連のコンサルティング、システム構築に強みを持っています。加えて、2017年5月のオランダGoldfish ICTグループ、2017年6月のインドネシア PT. Abyor社、更に2017年9月のインドvCentric社の買収を通じて、今後もSAPへの高い需要が見込まれる各市場における事業拡大、当社グループが保有する顧客基盤及びソリューションを活用したクロスセル等、更なる成長に向けた取り組みを推進しました。

<EMEA・中南米地域におけるイノベーション等の推進拠点を開設>

当社グループ内のイノベーションに関するベストプラクティスや研究開発成果の適用可能性の実証に取り組むとともに、日本や米国シリコンバレーの研究センタ等の他地域における研究開発チームとも緊密に連携し、お客様やビジネスパートナーと共に革新的アプローチで新しい技術を試す共同作業拠点を開設しました。

- ・当社と当社会社であるNTT DATA EMEA LTD. は、Innovation Lab「Ensō」(ドイツ)を2017年10月に開設しました。
- ・当社会社であるスペインのeveris Groupは、Industrialization and Digitization Competency Center(チリ)を2017年11月に開設しました。また、2018年1月にGlobal Digital Design Studio「CHAZZ」(スペイン)、2018年2月に「LivingLab」(スペイン)を開設しました。

当期の業績は以下のとおりです。

- ・売上高は、一部グループ会社の決算期統一に伴う連結月数の増及びスペイン・ドイツ・中南米におけるビジネスの規模拡大等により、423,229百万円（前期比27.9%増）となりました。
- ・営業利益（のれん償却前）は、一部グループ会社の決算期統一に伴う連結月数の増により、5,084百万円（前期比13.8%増）となりました。また、のれん償却後の営業利益は、△2,506百万円（前期比22.0%増）となりました。

(注1) WinActor

NTTアクセスサービスシステム研究所の技術を核に、NTTアドバンステクノロジー㈱が開発し、当社が販売元として提供しているRPAソリューションです。

(注2) ブロックチェーン技術を活用した貿易情報連携基盤実現に向けたコンソーシアム

日本においては初めての試みとなる、ブロックチェーン技術を活用した貿易業務に関するコンソーシアムです。参加企業は、川崎汽船㈱、(株)商船三井、住友商事㈱、双日㈱、損害保険ジャパン日本興亜㈱、東京海上日動火災保険㈱、豊田通商㈱、日本通運㈱、日本郵船㈱、丸紅㈱、(株)みずほフィナンシャルグループ/(株)みずほ銀行、三井住友海上火災保険㈱、(株)三井住友銀行、(株)三菱東京UFJ銀行（現 (株)三菱UFJ銀行）、当社（事務局）です。

(注3) National Trade Platform

企業とシンガポール政府の間の貿易トランザクションについて、デジタルデータの共有と再利用を可能とするワンストップの貿易情報エコシステムです。紙文書や貿易・サプライチェーンデータをデジタル化することで生産性が改善されるとともに、紙でのやり取りを前提としていた運用に内在していた不正行為のリスクを最小化します。

(注4) API(Application Programming Interface)

あるシステムで管理するデータや機能等を、外部のシステムから呼び出して利用するための手順やデータ形式等を定めた規約のことです。

(注5) AICYCLE (アイサイクル)

AIが予測を行う際の判断ロジックとなる「予測モデル」を、様々なビジネス関連データや、AIの予測結果・実績（予測と実績の乖離状況等）データを用いて自動的に評価・更新することにより、予測精度（予測モデルの品質）を維持する技術です。

(注6) CAFIS

当社が提供する、多種多様な決済手段を支える国内最大の決済総合プラットフォームです。

(注7) 仮想デスクトップ

パソコン等の各端末で個別に稼働させていたOSやアプリケーション、データ等をサーバ上の基盤に統合し、集中管理を行う仕組みです。

(注8) エンドユーザコンピューティング (EUC)

企業等で情報システムを利用して現場で業務を行う従業員（エンドユーザー）や部門が、自らシステムやソフトウェアの開発・構築や運用・管理に携わることです。

(注9) BTOES18 (The Business Transformation & Operational Excellence World Summit & Industry Awards 2018)

企業等が価値創造に向けて業務プロセスを改善し、現場の業務遂行力を高めることで競争上の優位性を確立する、Operational Excellenceの取り組みを通じて、グローバルで優れた組織の成果を顕彰するために設立された賞です。

当期末における主な海外拠点の状況は以下のとおりです。

53カ国・地域、214都市、約81,000人体制を確立（日本国内を含むと約118,000人体制）。

(2018年3月31日現在)

以上の結果、当連結会計年度における業績につきましては、以下のとおりとなりました。

・受注高	2,021,195百万円(前年度比	13.5%増)
・売上高	2,117,167百万円(同	22.2%増)
・営業利益	123,522百万円(同	5.5%増)
・経常利益	121,563百万円(同	7.6%増)
・税金等調整前当期純利益	100,083百万円(同	5.0%減)
・親会社株主に帰属する当期純利益	58,173百万円(同	11.4%減)
・営業利益（のれん償却前）	150,453百万円(同	12.0%増)
・親会社株主に帰属する当期純利益 （のれん償却前）	85,103百万円(同	2.6%増)

(2) 財政状態の状況

当期末の資産の部は、建設仮勘定等の固定資産の増加がある一方、無形資産（のれん・その他の無形資産）の償却による減少・流動資産の減少等により前期末に比べ4,663百万円減少して、2,234,277百万円となりました。負債の部は、有利子負債の圧縮等により前期末に比べ39,811百万円減少して、1,365,414百万円となりました。

また、純資産の部は、利益剰余金の増加等により前期末に比べ35,147百万円増加して868,863百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は190,070百万円と前連結会計年度末に比べ69,968百万円減少となりました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益100,083百万円、非現金支出項目である減価償却費160,030百万円等による収入の一方、法人税等の支払が64,091百万円となり、232,282百万円の収入（前期比6,270百万円の収入減少）となりました。

一方、設備投資による支出が202,913百万円となるなど、投資活動によるキャッシュ・フローは、208,030百万円の支出（前期比220,323百万円の支出減少）となったことから、当期のフリー・キャッシュ・フローは24,252百万円の黒字（前期比214,053百万円増加）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に返済に伴う有利子負債の減少及び配当金の支払を実施したこと等により、88,896百万円の支出（前期比310,973百万円の支出増加）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりです。

区分	平成29年3月期	平成30年3月期
D/Eレシオ（倍）	0.81	0.71

(注) D/Eレシオ：有利子負債／自己資本（純資産合計-非支配株主持分）

なお有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、借入金、社債及びリース債務を対象としています。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
公共・社会基盤	130,387	△1.2
金融	130,055	7.4
法人・ソリューション	83,871	28.8
北米	—	—
EMEA・中南米	—	—
その他	4,331	△65.2
合計	348,645	5.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 金額は、製造原価(販売価格)によっています。
 3 金額には、消費税等を含んでいません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		前年同期比	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (%)	期末受注残高 (%)
公共・社会基盤	445,998	418,036	39.4	20.8
金融	408,498	808,627	△27.8	2.2
法人・ソリューション	296,451	124,471	20.1	46.9
北米	413,343	740,575	43.5	△21.4
EMEA・中南米	430,227	271,023	27.9	12.0
その他	26,677	8,816	8.7	65.9
合計	2,021,195	2,371,551	13.5	△1.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 ANSER、CAFIS等利用量に見合う料金をいただくサービスについては、受注高に含めていません。
 3 金額には、消費税等を含んでいません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
公共・社会基盤	360,509	△4.2
金融	496,065	7.9
法人・ソリューション	339,303	12.3
北米	466,344	93.1
EMEA・中南米	419,600	28.1
その他	35,343	39.5
合計	2,117,167	22.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
 各販売先における販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満であるため、主な相手先別の販売実績及び
 当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載を省略しています。
 3 金額には、消費税等を含んでいません。
 4 旧Dell Services部門の譲り受けによる事業拡大により、北米セグメントにおいて著しい変動がありました。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

以下は、前年度実績対比及び2017年5月10日に公表の業績予想対比の分析を記載しています。

① 売上高の状況

当連結会計年度の実績値	比較情報	増減金額	増減率
2,117,167百万円	前年度実績対比	384,694百万円	22.2%の増加
	業績予想対比	57,167百万円	2.8%の増加

前年度実績対比においては、北米での旧Dell Services部門の譲り受けによる事業拡大、一部海外グループ会社の決算期統一に伴う連結月数の増に加え、スペイン・ドイツ・中南米におけるビジネス規模拡大や日本国内のM&A等を含むデジタル関連ビジネス及び製造業向けビジネスの規模拡大等により、前連結会計年度を上回りました。また、業績予想対比においても、想定為替レートに対する円安の進行に加え、スペイン・ドイツ・中南米におけるビジネス規模拡大及び日本国内の銀行及び協同組織金融機関向けビジネス、デジタル関連ビジネスや製造業向けビジネスの規模拡大等により業績予想を上回りました。

② 営業利益の状況

当連結会計年度の実績値	比較情報	増減金額	増減率
123,522百万円	前年度実績対比	6,413百万円	5.5%の増加
	業績予想対比	3,522百万円	2.9%の増加

前年度実績対比においては、大型の不採算案件発生による減益影響はあったものの、金融、法人・ソリューション及び海外事業の増収等により前連結会計年度を上回りました。また、業績予想対比においても、増収による増益等により業績予想を上回りました。

不採算案件の抑制は、引き続き当社の重要な経営課題であると認識しています。また北米、EMEA・中南米の利益率は他のセグメントに比べて低いため、海外事業の収益性改善についても当社の重要な経営課題であると認識しています。詳細は、「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

③ 経常利益の状況

当連結会計年度の実績値	比較情報	増減金額	増減率
121,563百万円	前年度実績対比	8,570百万円	7.6%の増加
	業績予想対比	5,563百万円	4.8%の増加

前年度実績対比においては、営業利益の増益に加え、持分法投資利益の増加により前連結会計年度を上回りました。また、業績予想対比においても、営業利益の増益に加えて、受取配当金等の増加に伴う営業外損益の改善により業績予想を上回りました。

④ 親会社株主に帰属する当期純利益の状況

当連結会計年度の実績値	比較情報	増減金額	増減率
58,173百万円	前年度実績対比	△7,513百万円	11.4%の減少
	業績予想対比	△826百万円	1.4%の減少

前年度実績対比においては、経常利益の増益はあるものの、前期における投資有価証券売却益の影響により前連結会計年度を下回りました。また業績予想対比においても、経常利益の増益はあるものの、北米における関係会社再編損の増加に伴う特別損失の拡大等により業績予想を下回りました。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末における財政状態の概況については、「業績等の概要 (2) 財政状態の状況」をご参照ください。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「業績等の概要 (3) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

② 資金調達

当連結会計年度において、当社グループは借入金利の安定化等のため、前連結会計年度のDell Services部門の譲り受けの際に調達した短期借入金の長期借入金への借換等を実施しました。

なお、当社は低利かつ安定的な資金調達に資するため、国内の2つの格付機関から長期債とコマーシャル・ペーパーの格付けを取得しています。コマーシャル・ペーパーの発行枠は、150,000百万円を保有しており、現金及び現金同等物の代替となる資金流動性を十分確保しています。

また、当社グループでは、グループキャッシュマネジメントシステムを導入しており、当連結会計年度末時点で、その対象は国内外の子会社69社となっています。グループ資金を当社に集中するとともに、各社の必要資金は当社が貸し付けることで、資金効率の向上と支払利息の低減を図っています。

4 【経営上の重要な契約等】

日本電信電話(株) (NTT) と当社を含むNTTグループ企業の間で、NTTが行う基盤的研究開発の成果の使用権を得るための契約及び相互の自主・自律性を尊重しつつ、NTTグループ全体の利益の最大化を通じて、グループ各社の利益を最大化することを目的としたグループ経営に関わる契約を引き続き締結しています。

5 【研究開発活動】

当社グループの主力事業であるシステムインテグレーション（SI）事業は、日本経済の緩やかな回復を受けて改善傾向にありますが、依然厳しい競争環境にさらされています。そのような環境下で競争に勝ち残っていくため、システム開発の高速化、高品質化等「生産技術の革新」に関する研究開発に重点的に取り組んでいます。また、新しい技術トレンドを積極的に取り入れる「最先端技術の活用」にも取り組んでいます。これら2つの取り組みに対して、状況の変化に柔軟に対応できる開発力を合わせ、お客様に魅力的なシステムを提案・提供するための研究開発を強化しています。

更に、日本電信電話株式会社との研究開発連携により、基盤的研究開発テーマについてはその成果を活用し、当社のリソースを応用的研究開発テーマに重点配分しています。

当連結会計年度の研究開発費は14,569百万円です。研究開発の成果は、公共・社会基盤、金融、法人ソリューション、北米及びEMEA・中南米に共通して適用可能であるため、セグメント別に分計はしていません。

「生産技術の革新」

当社はこれまでにソフトウェア開発の自動化による高速・高品質な開発の実現に取り組んできており、これは当社にとって競争上非常に優位な要素となっていました。そうした中で、自動化技術の更なる高度化に加え、レガシーモダナイゼーション^(注1)や、開発環境の変化、顧客のビジネス環境の変化に機敏に対応するための開発プロセスの革新を加速しています。また、標準化についてもグローバルレベルでの取り組みを進めています。

<デジタルトランスフォーメーションへの取り組みを加速>

・企業のデジタルトランスフォーメーション実現のための課題である既存のIT資産の最適化・軽量化のため、デジタル化戦略の策定と既存IT活用へのアセスメントを行う「デジタルコンサルティング」、基盤システムをクラウドに移行してコスト削減する「Lift&Shift」、多様なユーザーがあらゆるデータを安全に活用できるようにする「データ民主化」の3点について推進しました。これらを含む、デジタルやレガシーデジタルインテグレーションの技術的なケイパビリティを高めるため、2017年10月にレッドハット^(株)、EMCジャパン^(株)と連携し、既存IT資産のデジタル化を推進する基盤を一般企業に向けて提供開始するとともに、2017年11月にはPivotalジャパン^(株)と、ビジネスパートナー契約を締結しました。

「最先端技術の活用」

特にAI、IoT、ITインフラ最先端技術（ブロックチェーン等）の技術テーマに注力し、該当する研究テーマやお客様とのPoC等に対して優先的な投資を行っています。また、中長期的に取り組むべき研究テーマを見定めるための手段の一つとして、政治・経済・社会・技術の4軸で将来変化を捉え、近未来の「情報社会トレンド」、「技術トレンド」を導出し、NTT DATA Technology Foresight^(注2)として策定・公開する取り組みを行っています。

<NTT DATA Technology Foresight 2018を公開>

・海外グループ会社のCTOと連携し、AI等のブレイクスルーの期待が高まっている技術と、それらの技術がもたらす社会発展の方向性に着目し、NTT DATA Technology Foresight 2018を策定・公開しました。今回で7回目となる本取り組みは、認知度も向上しており、お客様のイノベーション創出に繋げる活動として、海外含めて講演会や個別説明会を2017年の1年間で333回実施しました。また、2017年の「技術トレンド」の一つである「人工頭脳の浸透」の実現例として、^(株)NTTファシリティーズと共に業界初となる超高層建物の振動制御にAIを活用する新しいアクティブ制振技術^(注3)を2017年8月に開発しました。これは、最適な振動制御を学習したAIが、地震のエネルギーを吸収することで建物の揺れを抑える装置（ダンパー）を、地震の揺れに応じて制御する技術であり、従来技術に比べ長周期地震動による超高層建物の揺れを50%以上低減することができます。

(注1) レガシーモダナイゼーション

長期間にわたり維持保守されてきたシステム（レガシーシステム）では、度重なる追加開発によって、システムの肥大化・複雑化・属人化が進み、現行システムが実現している業務全体に対する理解が難しくなっています。そのようなブラックボックス化したシステムの仕様を棚卸しして、既存の資産を活用しつつ、新たなシステムへと再構築（刷新）することです。

(注2) NTT DATA Technology Foresight

情報社会の近未来展望（情報社会トレンド）とITに関する技術トレンドです。政治・経済・社会・技術の4つの観点で実施するITに関連する動向の網羅的調査と、国内外の有識者へのヒアリング・議論を通じて導出しています。2012年度からトレンド情報の公開を開始し、毎年更新しています。

(注3) アクティブ制振技術

外部からのエネルギーを用いて、揺れの抑制に必要な制御力を建物に与える振動制御方法です。センサにより計測したデータに基づいて制御力を決定し、ダンパーを能動的に動かして建物の揺れを制御します。

この有価証券報告書に掲載されているサービス及び商品等は、当社あるいは各社等の登録商標又は商標です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の創設に係る設備投資額は、198,664百万円であり、そのうち公共・社会基盤に関する投資額は18,321百万円、金融に関する投資額は100,395百万円、法人・ソリューションに関する投資額は45,852百万円、北米に関する投資額は17,391百万円、EMEA・中南米に関する投資額は13,407百万円です。また、その他に関する投資額は3,295百万円であり、中国・APAC地域ビジネス及び本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社の投資等です。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2018年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			有形固定資産					無形 固定資産	合計	
			データ 通信設備	土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	小計			
本社・事業本部等 (東京都江東区他)	公共・社会 基盤	事業所用 設備等	10,141	— (—)	224	2,376	12,742	29,913	42,655	3,442
	金融	事業所用 設備等	68,190	— (—)	100	1,321	69,613	162,130	231,744	3,660
	法人・ ソリューション	事業所用 設備等	9,442	56,064 (153,379)	73,263	14,766	153,537	22,684	176,221	2,696
	北米	事業所用 設備等	—	— (—)	—	0	0	—	0	17
	EMEA・ 中南米	事業所用 設備等	—	— (—)	—	0	0	—	0	14
	その他	事業所用 設備等	4	— (—)	9,744	1,474	11,224	3,523	14,748	1,434
合計			87,780	56,064 (153,379)	83,333	19,940	247,118	218,251	465,369	11,263

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定及びリース資産の金額を含んでいません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 帳簿価額には、消費税等を含んでいません。

(2) 国内子会社

2018年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			有形固定資産					無形 固定資産	合計	
			データ 通信設備	土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	小計			
首都圏 エフエム品川特定目的 会社 他56社 (東京都港区他)	公共・社会 基盤	事業所用 設備等	503	138 (2,408)	617	362	1,621	2,354	3,976	2,297
	金融	事業所用 設備等	294	112 (2,904)	1,424	1,840	3,672	4,392	8,064	7,293
	法人・ ソリューション	事業所用 設備等	489	3,091 (29,488)	13,093	2,800	19,476	4,454	23,930	9,365
	その他	事業所用 設備等	—	— (—)	219	551	771	574	1,345	2,387
その他 (株)エヌ・ティ・ティ・ データ関西 他21社 (大阪府大阪市他)	公共・社会 基盤	事業所用 設備等	1,061	0 (14)	169	539	1,770	1,517	3,288	2,500
	金融	事業所用 設備等	0	248 (1,438)	676	160	1,085	180	1,266	949
	法人・ ソリューション	事業所用 設備等	216	— (—)	94	172	483	256	740	785
合計			2,567	3,590 (36,253)	16,296	6,426	28,881	13,731	42,612	25,576

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定及びリース資産の金額を含んでいません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 帳簿価額には、消費税等を含んでいません。

(3) 在外子会社

2018年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			有形固定資産					無形 固定資産	合計	
			データ 通信設備	土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	小計	ソフト ウェア		
NTT DATA EUROPE GmbH & CO. KG 及びその子会社等43社 (ドイツ ビーレフェルト市他)	EMEA・ 中南米	事業所用 設備等	—	382 (63,473)	4,957	4,222	9,561	1,035	10,597	7,114
NTT Data International L.L.C. 及びその子会社79社 (アメリカ合衆国 ニューヨーク州他)	北米	事業所用 設備等	—	6,044 (1,286,110)	17,371	18,820	42,236	7,125	49,361	40,986
EVERIS PARTICIPACIONES, S.L.U. 及びその子会社 等46社 (スペイン マドリード州他)	EMEA・ 中南米	事業所用 設備等	—	— (—)	2,546	3,502	6,048	2,578	8,627	21,037
NTT DATA EMEA Ltd. 及びその子会社18社 (イギリス ロンドン市他)	EMEA・ 中南米	事業所用 設備等	—	— (—)	599	1,989	2,589	1,184	3,774	6,495
その他 NTT DATA Asia Pacific Pte. Ltd. 他33社 (シンガポール他)	その他	事業所用 設備等	9	— (—)	1,102	1,600	2,712	1,023	3,736	5,535
合計			9	6,426 (1,349,583)	26,576	30,136	63,149	12,946	76,096	81,167

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定及びリース資産の金額を含んでいません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 帳簿価額には、消費税等を含んでいません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設計画

セグメントの名称	投資予定金額		資金調達方法
	総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
公共・社会基盤	66,000	8,500	自己資金、 社債発行資金 及び借入金
金融	342,000	96,000	
法人・ソリューション	99,000	8,000	
北米	67,000	6,000	
EMEA・中南米	73,000	6,000	

- (注) 1 設備の内容については、お客様に提供する統合ITソリューションサービスの開発計画を記載しています。
2 金額には消費税等を含んでいません。

(2) 設備の除却等計画

今後予定されている重要な設備の除却、売却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,610,000,000
計	5,610,000,000

(注) 2017年7月1日付で定款変更を実施しています。これにより、発行可能株式総数は4,488,000,000株増加しています。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2018年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2018年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,402,500,000	1,402,500,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	1,402,500,000	1,402,500,000	—	—

(注) 2017年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しています。これにより、発行済株式総数は1,122,000,000株増加しています。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1998年5月12日	27,500	280,500	75,185	142,520	75,185	139,300
1998年8月1日	2,524,500	2,805,000	—	142,520	—	139,300
2013年10月1日	277,695,000	280,500,000	—	142,520	—	139,300
2017年7月1日	1,122,000,000	1,402,500,000	—	142,520	—	139,300

- (注) 1 1998年5月12日の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、有償一般募集（発行価格5,468,000円、資本組入額2,734,000円）によるものです。
- 2 1998年8月1日における発行済株式総数の増加は、同年5月21日開催の取締役会決議に基づき、50,000円額面普通株式1株を5,000円額面普通株式10株に株式分割（額面変更）したことによるものです。
- 3 2013年10月1日における発行済株式総数の増加は、同年5月8日開催の取締役会決議に基づき、普通株式1株を普通株式100株に株式分割したことによるものです。
- 4 2017年7月1日における発行済株式総数の増加は、同年5月10日開催の取締役会決議に基づき、普通株式1株を普通株式5株に株式分割したことによるものです。

(5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	112	38	547	595	110	76,409	77,811	—
所有株式数 (単元)	—	2,965,937	87,138	7,656,982	2,285,512	1,653	1,027,468	14,024,690	31,000
所有株式数 の割合 (%)	—	21.15	0.62	54.59	16.30	0.01	7.33	100.00	—

- (注) 1 自己株式953株は、「単元未満株式の状況」に53株含まれています。
- 2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が130単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	760,005,000	54.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	120,360,600	8.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	68,401,200	4.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	19,059,300	1.36
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	15,184,300	1.08
NTTデータ社員持株会	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	13,910,400	0.99
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	13,503,160	0.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,648,600	0.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,657,800	0.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,524,100	0.61
計	—	1,039,254,460	74.10

(注) 平成29年8月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が平成29年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	28,075,600	2.00
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	1,562,500	0.11
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	40,948,700	2.92

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,402,468,100	14,024,681	—
単元未満株式	普通株式 31,000	—	—
発行済株式総数	1,402,500,000	—	—
総株主の議決権	—	14,024,681	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式13,000株(議決権数130個)が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が53株含まれています。

② 【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3丁目 3番3号	900	—	900	0.00
計	—	900	—	900	0.00

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	458	0
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	953	—	953	—

- (注) 1 平成29年7月1日を効力発生日として普通株式1株を5株の割合で株式分割を行っています。
2 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、新規事業等への投資及び効率的な事業運営等による持続的な成長を通じて、企業価値の中長期的な増大を図るとともに、適正な利益配分を行うことを基本方針としています。

配当については、連結ベースにおける業績動向、財務状況を踏まえ、今後の持続的な成長に向けた事業投資や技術開発、財務体質の維持・強化のための支出及び配当とのバランスを総合的に勘案し、安定的に実施していきたいと考えています。なお、配当金額の決定にあたっては、中長期スパンでの連結キャッシュフロー配当性向^(※)の維持を重視します。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回であり、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

以上の方針に基づき、当事業年度(2018年3月期)においては、中間配当金は1株当たり7.5円、期末配当金は1株当たり7.5円とし、年間配当金を1株当たり15円とさせていただきます。

当期の内部留保資金につきましては、今後の継続的かつ安定的な成長の維持のため、新規事業への投資、技術開発及び設備投資等に充当していきます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2017年11月7日 取締役会決議	10,518	7.50
2018年6月19日 定時株主総会決議	10,518	7.50

(※) キャッシュフロー配当性向：

配当総額 / (親会社株主に帰属する当期純利益 + 減価償却費 + 固定資産除却損 + のれん償却費 - 設備投資)

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	4,315	5,340	6,320	6,050	1,424
最低(円)	2,935	3,630	4,945	4,575	1,004

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2 2013年5月8日開催の取締役会の決議により、2013年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割しました。第26期における最高・最低株価については、当該分割が第26期の期首に行われたと仮定し記載しています。

3 2017年5月10日開催の取締役会の決議により、2017年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を5株に分割しました。第30期における最高・最低株価については、当該分割が第30期の期首に行われたと仮定し記載しています。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年 10月	11月	12月	2018年 1月	2月	3月
最高(円)	1,332	1,363	1,359	1,424	1,311	1,140
最低(円)	1,193	1,252	1,294	1,282	1,076	1,051

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.67%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	—	本 間 洋	1956年5月8日生	1980年4月 2013年6月 2014年6月 2015年7月 2016年6月 2018年6月	日本電信電話公社入社 当社 常務執行役員 第三法人事業本部長 当社 取締役常務執行役員 エンタープライズITサービスカンパニー長 当社 取締役常務執行役員 当社 代表取締役副社長執行役員 当社 代表取締役社長 (現在に至る)	(注) 5	32,100
代表取締役副社長執行役員	人事本部長、 事業戦略担当 (注) 3	柳 圭一郎	1960年8月16日生	1984年4月 2009年4月 2013年6月 2013年7月 2016年6月 2017年6月 2017年7月 2018年6月	日本電信電話公社入社 エヌ・ティ・ティ・データ・ジェットロニクス株式会社 代表取締役社長 当社 執行役員 総務部長 当社 執行役員 第二金融事業本部長 当社 取締役常務執行役員 総務部長 人事部長兼務 当社 取締役常務執行役員 人事部長 総務部長兼務 当社 取締役常務執行役員 人事本部長 総務部長兼務 当社 代表取締役副社長執行役員 人事本部長(現在に至る)	(注) 5	28,500
代表取締役副社長執行役員	公共・社会基盤分野担当、 法人・ソリューション分野担当、 中国・APAC分野担当	山 口 重 樹	1961年8月14日生	1984年4月 2013年6月 2014年6月 2015年7月 2016年6月 2017年6月 2018年6月	日本電信電話公社入社 当社 執行役員 法人コンサルティング&マーケティング本部長 当社 執行役員 第三法人事業本部長 当社 執行役員 ITサービス・ペイメント事業本部長 当社 常務執行役員 ITサービス・ペイメント事業本部長 当社 取締役常務執行役員 当社 代表取締役副社長執行役員 (現在に至る)	(注) 5	11,800
代表取締役副社長執行役員	金融分野担当、 欧米分野担当、 グローバルマーケティング担当	藤 原 遠	1961年6月5日生	1985年4月 2014年6月 2014年7月 2015年7月 2017年6月 2018年6月	日本電信電話株式会社入社 当社 執行役員 第一金融事業本部 副事業本部長 当社 執行役員 第四金融事業本部長 当社 執行役員 第一金融事業本部長 当社 取締役常務執行役員 当社 代表取締役副社長執行役員 (現在に至る)	(注) 5	14,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 常務執行 役員	技術革新 統括本部 長、 技術戦略 担当 (注) 4	木 谷 強	1960年2月22日生	1983年4月 2013年6月 2014年6月 2015年6月 2015年7月 2016年4月 2016年6月 2017年6月	日本電信電話公社入社 当社 執行役員 技術開発本部長 当社 執行役員 基盤システム事 業本部長 技術開発本部長兼務 当社 常務執行役員 基盤システ ム事業本部長 技術開発本部長兼 務 当社 常務執行役員 技術革新統 括本部長 技術革新統括本部 基 盤システム事業本部長兼務 当社 常務執行役員 技術革新統 括本部長 技術革新統括本部 シ ステム技術本部長兼務 当社 取締役常務執行役員 技術 革新統括本部長 技術革新統括本 部 システム技術本部長兼務 当社 取締役常務執行役員 技術 革新統括本部長(現在に至る)	(注) 5	23, 100
取締役 常務執行 役員	公共・社 会基盤分 野副担当	竹 内 俊 一	1962年5月11日生	1985年4月 2013年7月 2014年6月 2015年7月 2016年6月 2018年6月	日本電信電話株式会社入社 当社 総務部長 当社 執行役員 総務部長 当社 執行役員 第一公共事業本 部長 当社 執行役員 テレコム・ユー ティリティ事業本部長 当社 取締役常務執行役員(現在 に至る)	(注) 6	7, 600
取締役 常務執行 役員	北米事業 本部長、 EMEA・中 南米事業 本部長、 欧米分野 副担当	伊 藤 浩 司	1962年5月24日生	1986年4月 2012年7月 2015年6月 2017年7月 2018年6月	日本電信電話株式会社入社 同社 経営企画部門 担当部長 当社 執行役員 グローバル事業 本部長 当社 執行役員 北米事業本部長 EMEA・中南米事業本部長兼務 当社 取締役常務執行役員 北米 事業本部長 EMEA・中南米事業本 部長兼務(現在に至る)	(注) 6	5, 100
取締役	—	岡 本 行 夫	1945年11月23日生	1968年4月 1991年1月 1991年3月 2000年6月 2006年6月 2008年6月 2014年6月	外務省入省 同省退官 株式会社岡本アソシエイツ 代表 取締役(現在に至る) 三菱マテリアル株式会社 取締役 (現在に至る) 三菱自動車工業株式会社 監査役 日本郵船株式会社 取締役 (現在に至る) 当社 取締役(現在に至る)	(注) 5	4, 600
取締役	—	平 野 英 治	1950年9月15日生	1973年4月 2006年6月 2014年6月 2014年9月 2015年5月 2015年6月 2016年6月 2016年7月 2017年9月	日本銀行入行 同行退任 トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役副社長 同社 特別顧問 メットライフ生命保険株式会社 取締役副会長 同社 取締役代表執行役副会長 株式会社リケン 取締役(現在に 至る) 当社 取締役(現在に至る) トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 顧問 メットライフ生命保険株式会社 取締役副会長(現在に至る)	(注) 5	2, 200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	—	海老原 孝	1965年7月6日生	1990年4月 日本電信電話株式会社入社 2013年7月 東日本電信電話株式会社 ネットワーク事業推進本部 高度化推進部 担当部長 2014年7月 同社 経営企画部 中期経営戦略推進室長 2016年7月 日本電信電話株式会社 技術企画部門 担当部長 2017年6月 当社 取締役(現在に至る) 2017年7月 日本電信電話株式会社 総務部門 担当部長(現在に至る)	(注) 5	500
取締役	—	John McCain	1959年7月6日生	1986年1月 Electronic Data Systems 入社 2010年12月 Keane International, Inc. Director and CEO (現 NTT DATA, Inc.) (現在に至る) 2012年6月 当社 執行役員 2016年11月 NTT DATA Services, LLC President and CEO(現在に至る) 2018年6月 当社 取締役(現在に至る)	(注) 6	0
常勤監査役	—	山口 徹 朗	1956年1月22日生	1979年4月 日本電信電話公社入社 2006年6月 NTT America, Inc. President & CEO 2010年7月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 グローバル事業本部グローバルストラテジー部 担当部長 2011年2月 Dimension Data Holdings plc, Director of the Board, Group Executive: Joint Business Development 2015年6月 当社 常勤監査役(現在に至る)	(注) 7	3,300
常勤監査役	—	小 畑 哲 哉	1957年7月31日生	1980年4月 日本電信電話公社入社 2004年7月 日本電信電話株式会社 第四部門 担当部長 (現 財務部門) 2010年6月 東日本電信電話株式会社 神奈川支店長 株式会社NTT東日本-神奈川 代表取締役社長 (現 株式会社NTT東日本-南関東) 2011年6月 東日本電信電話株式会社 取締役 神奈川支店長 2013年6月 エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ株式会社 常務取締役 企画総務部長 営業本部長兼務 2013年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ西日本 取締役 2016年6月 エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ株式会社 代表取締役常務 企画総務部長 BPR推進部長兼務 2017年7月 同社 代表取締役常務 企画総務部長 事業連携推進部長兼務 2017年8月 エヌ・ティ・ティ・ラーニングシステムズ株式会社 取締役 2018年6月 当社 常勤監査役(現在に至る)	(注) 8	0
常勤監査役	—	桜 田 桂	1958年2月24日生	1980年4月 会計検査院採用 2014年4月 同 事務総長官房総括審議官 2015年4月 同 第1局長 2016年4月 同 事務総局次長 2017年4月 同 事務総長 2018年3月 同 退職 2018年6月 当社 常勤監査役(現在に至る)	(注) 8	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役	—	佐藤 りえ子	1956年11月28日生	1984年4月 弁護士登録(現在に至る) 1989年6月 シヤーマン・アンド・スターリング法律事務所 1998年7月 石井法律事務所 パートナー(現在に至る) 2004年6月 味の素株式会社 監査役 2008年6月 ジグノシステムジャパン株式会社 監査役(現在に至る) 2012年6月 当社 監査役(現在に至る) 2015年6月 第一生命保険株式会社 取締役 2016年10月 第一生命ホールディングス株式会社 取締役(監査等委員)(現在に至る) 2018年5月 J.フロント リテイリング株式会社 取締役(現在に至る)	(注) 7	7,700
計						140,800

- (注) 1 取締役のうち岡本行夫及び平野英治の両氏は、社外取締役です。
- 2 監査役の山口徹朗、小畑哲哉、桜田桂及び佐藤りえ子の4氏は、社外監査役です。
- 3 「事業戦略担当」は、当社グループの事業運営・人事に関する戦略策定・実行、財務、IR、リスクマネジメント、広報を総括する分掌です。
- 4 「技術戦略担当」は、当社グループの技術開発・研究開発に関する戦略策定・実行、セキュリティ戦略の策定・実行を総括する分掌です。
- 5 取締役の任期は、2017年6月20日開催の定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
- 6 取締役の任期は、2018年6月19日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
- 7 監査役の任期は、2016年6月22日開催の定時株主総会后4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
- 8 監査役の任期は、2018年6月19日開催の定時株主総会后2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しており、経営の透明性と健全性の確保・スピードある意思決定と事業遂行の実現に努めていきます。

[コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針]

当社グループは、情報技術で新しい「しくみ」や「価値」を創造し、より豊かで調和のとれた社会を実現することを使命とし、常に時代の先を読み、市場環境の変化、お客様のニーズ及び最新の技術動向に迅速・的確に対応しつつ、持続的な成長により安定して利益を創出できる企業体質の確立をめざしています。

この経営理念の基、当社グループは、2016年度から2018年度の中期経営計画を策定し、世界各地域での事業成長を追求し、ローカルプレゼンスの向上とグローバルシナジーの発揮により、グローバルブランドとしてブランド価値の向上を図るNTT DATA : ASCEND (Rise and grow our global brand) を基本方針とし、基本戦略である「リマーケティングの更なる深化」、「技術革新による価値創造」に取り組んでいます。

更に、当社グループは、自国内外において、法令・契約を遵守し、人権を含む各種の国際規範を尊重することに加えて、様々な情報サービスの提供を役員や社員が社会的良識に基づき適正に実施することを通じ、社会が直面する様々な課題の克服に向けて、積極的に貢献していきます。

この考え方の基、当社は、株主や投資家の皆様をはじめ、お客様やお取引先、従業員等様々なステークホルダー（利害関係者）の期待に応えつつ、企業価値の最大化を図るため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう、コーポレート・ガバナンス・コードの各原則の趣旨を踏まえ、「経営の透明性と健全性の確保」、「適正かつ迅速な意思決定と事業遂行の実現」、「コンプライアンスの徹底」、を基本方針としてこれらの充実に取り組んでいます。

・「経営の透明性と健全性の確保」

当社は、「ディスクロージャー規程」に則り制定した「ディスクロージャーポリシー」に基づき、適時、公正かつ公平な情報開示に努めており、このことによって市場から適切な企業評価を得ることが重要であると認識しています。そのため、当社は四半期ごとの決算発表に合わせて決算説明会を実施している他、国内外の投資家・アナリストの皆様とのミーティングも積極的に実施し、経営の透明性の確保を図っています。また、業務執行の公正性を監督・監査する機能を強化するため、社外取締役及び社外監査役を置いて、取締役会による監督及び監査役会による監査を実施するなど、経営の健全性の確保を図っています。更に、親会社である日本電信電話株式会社（以下、「NTT」という。）及びNTTグループ内の各社と取引を行う際には、当社株主全体の利益の最大化を意識し実施しています。

・「適正かつ迅速な意思決定と事業遂行の実現」

当社の意思決定は、取締役会の監督の基、社長、副社長、リージョン・分野担当役員及び各組織の長の責任・権限を定めた「権限規程」に基づき行っています。また、事業運営に関する円滑かつ迅速な意思決定及び監督を行うことを目的に、社長、副社長、リージョン・分野担当役員及びその他関連する重要な組織の長をもって構成される「経営会議」を設置し、取締役会で決議される事項についても、審議を充実させるため、事前に「経営会議」で協議を行っています。その他、業務執行に専念する責任者として執行役員を配置し、取締役から業務執行に関わる権限を大幅に委譲するとともに、「組織規程」に基づき主管組織が自主的かつ責任ある事業運営を実施することにより、適正かつ迅速な意思決定と事業遂行の実現を追求しています。

・「コンプライアンスの徹底」

当社は、当社グループすべての役員及び社員を対象とする「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」を策定し、企業倫理に関する基本方針や具体的行動指針を明確にすることで、法令遵守はもとより、高い倫理観を持って事業を運営していくこととしています。これを実効あるものとするためには継続的な啓発活動を行う必要があると考えており、社員向けのコンプライアンス研修等を実施するとともに、コンプライアンスに関する社員の意識調査等も行っています。更には、より風通しの良い企業風土の醸成に努めるため、社内・社外の申告受付窓口としてグループ横断的な「ホイッスル・ライン」受付窓口を設置し、匿名・記名を問わず申告を受け付けています。なお、「ホイッスル・ライン」受付窓口で申告したことを理由として、申告者に対して不利益となる取扱は行わないこととしています。

① 企業統治の体制

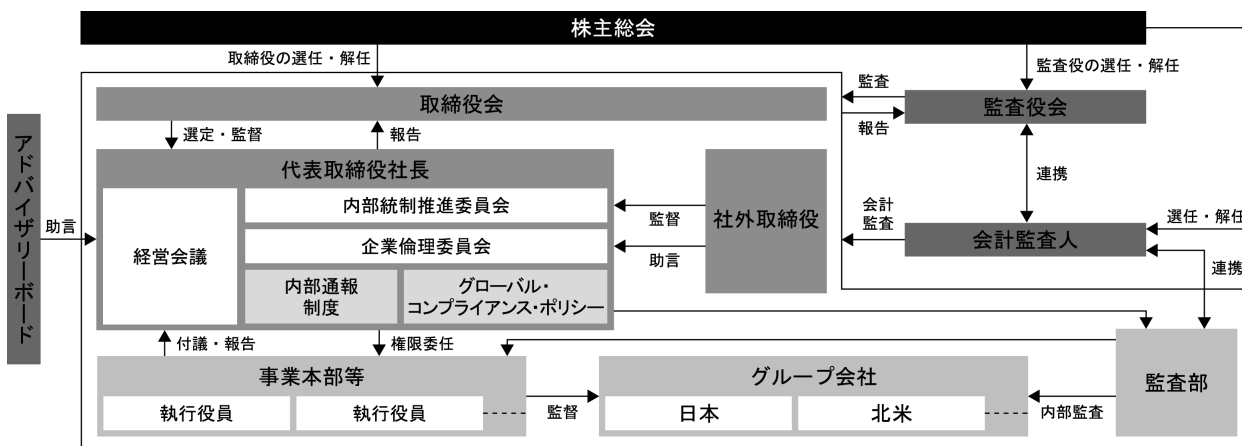
当社は監査役会設置会社です。監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しています。会社の機関として株主総会、取締役会及び監査役会を設置しています。その他に経営会議を設置し、業務執行における意思決定の迅速化に努めています。

取締役会は、独立社外取締役2名を含む全取締役11名で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項、等の意思決定及び監督を行っています。

監査役会は、社外監査役4名で構成され、うち女性が1名となっています。原則毎月1回の開催により、監査の方針・計画・方法、その他監査に関する重要な事項についての意思決定を行っています。各監査役は取締役会等重要な会議に出席するほか、業務執行状況の監査を適宜実施しており、それを支援する専任組織(監査役室)を設置しています。

経営会議は、社長、副社長及びその他関連する重要な組織の長等をもって構成され、原則毎週1回の開催により、事業運営に関する円滑かつ迅速な意思決定及び監督を行っています。

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組は下図のとおりです。



当期の各機関における実施状況は以下のとおりです。

株主総会につきましては、2017年6月20日に第29回定時株主総会を開催しました。事業報告をはじめとする計算書類についての報告を行うとともに、決議事項についても十分にご審議いただきました。

取締役会につきましては、十分な審議のもと、計16回開催しました。

監査役会につきましては、計18回開催し、監査の十全を期しました。

経営会議につきましては、十分な審議のもと、計34回開催しました。

当社は、今後も取締役・監査役自身がコーポレート・ガバナンスに関する最新動向の把握等に努め、取締役会・監査役会のいっそうの活性化を図るなど、ガバナンス体制の整備を進め、経営の強化に努めてまいります。

② 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

ア 内部統制システム構築の基本的考え方

- a 当社は、内部統制システムの構築にあたり、法令・定款の遵守は当然のこととして、事業活動の展開に伴って生じる不確実性（リスク）を常に考慮し、公正透明な事業活動を効率的に実施するための各種対策を講じることを基本方針とする。
- b 社長は、業務執行の最高責任者として、内部統制システムの整備及び運用について、責任をもって実施する。
- c 内部統制システムが円滑かつ有効に機能するよう、内部統制推進委員会を設置し、定期的を開催する。
- d 内部監査部門を設置し、業務執行から独立した立場で各事業本部等の事業活動が法令・定款、社内規程及び会社の経営方針・計画に沿って行われているかを検証し、具体的な助言・勧告を行うことにより、会社の健全性を保持する。
- e リスクマネジメント体制について、全社的な視点からこれを統括する役員を設置するとともに、コンプライアンス部門において審査等を行い、事業活動の適法性を確保する。
- f 金融商品取引法等に基づく財務報告に係る内部統制システムの信頼性の確保について適切な取り組みを実施する。

イ 内部統制システム構築の個別体制

- a 取締役及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
信頼される企業を目指し、企業倫理の確立による健全な事業活動を行うことを基本方針とし、以下のとおり取り組みます。
 - ・グローバル・コンプライアンス・ポリシーを制定し、法令遵守を含む取締役及び社員の行動指針とする。
 - ・企業倫理に関わる教育・研修等を継続的に行うことにより、社員のコンプライアンス意識の醸成を行う。
 - ・適法・適正な事業活動のため、コンプライアンス部門によるチェック、主管部門への助言・指導その他の支援等を実施する。
 - ・反社会的勢力とは取引関係を含む一切の関係を持たず、不当な要求に対しては毅然とした対応をとる。
 - ・健全な経営に向け、匿名・記名を問わず社員等からの情報を反映する内部通報制度を設け、通常の業務執行とは異なる情報伝達経路を確保することとし、当該社員等が内部通報制度受付窓口等に申告したことを理由として不利益な取扱を受けることがないことを確保するための体制を整備する。
 - ・内部監査部門は、年間計画を取締役に報告するとともに、それに基づき業務執行から独立した立場で内部監査を実行し、その結果を定期的を取締役に報告する。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
情報を適切に保存・管理するとともに積極的に共有し、効果的に利用する一方で、個人情報・機密情報等の漏洩やその目的外利用から保護することを基本方針とし、以下のとおり取り組みます。
 - ・法令・定款、各種社内規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録・保存し、適切に管理する。
 - ・事業活動に伴って生ずる情報を適時・適切に活用するため、社内情報システムを整備する。
 - ・適切な情報の取扱や効率的な事務処理について必要な事項を定めるため、社内規程を制定する。
 - ・情報の取扱に関わる全社施策を積極的に推進するため、情報セキュリティ委員会を設置し、定期的なこれを開催する。
- c リスクマネジメントに関する規程その他の体制
事業上の様々なリスクを想定し、当該リスクが発現した場合に最適な対策を講ずることができるようにしておく必要があるとの観点に立ち、リスクごとに各部門がそれぞれの役割に応じて主体的・自主的に対応するリスクマネジメント体制を整備することを基本方針とし、以下のとおり取り組みます。
 - ・リスクマネジメントの実施状況を各主管部門において継続的に監視・監督する体制を整備するとともに、内部統制推進委員会において有効性を評価し、全社的な視点から統括・推進を図る。
 - ・事業上のリスクについては、その発現の頻度及び発現による影響を勘案して、重点化の上取り組む。

- ・当社の主要事業に係るリスクとして想定するシステム開発、運用保全等に関わるリスクについては、品質マネジメント等の観点から定めた各種社内規程に基づく体制整備を行う。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

重要な意思決定、執行の監督及び業務執行の各機能を強化し、経営の活性化を図ることを基本方針とし、以下のとおり取り組みます。

- ・取締役会が重要な意思決定と執行の監督を的確に実施するために、業務執行に専念する責任者として執行役員を配置し、取締役から業務執行に関わる権限を大幅に委譲することにより、意思決定の迅速化を図り、スピード経営を追求する。
- ・業務執行の公正性を監督する機能を強化するため、取締役会に独立した立場の社外取締役を含める。
- ・事業の基本方針その他経営に関する重要事項について社長が的確な意思決定を行うため、経営会議を設置する。
- ・業務運営を適正かつ効率的に遂行するために、会社業務の意思決定及び業務実施に関する各種社内規程を定めるなどにより、職務権限の明確化と適切な牽制が機能する体制を整備する。

e 当社グループ等における業務の適正を確保するための体制

当社と当社グループ会社間においては、重要な事項に関する協議、報告、指示・要請等により、当社グループ全体で業務の適正を確保することを基本方針とし、以下のとおり取り組みます。

- ・グループ会社ごとに当社の連携責任部門を定め、関連諸部門を含めた連携体制を整備する。
- ・グループ会社の健全性の確保の観点から、当社内部監査部門によるモニタリングを行う。
- ・リスクマネジメントに係る体制整備のため、当社内部統制推進委員会においてグループ全体のリスクマネジメントの実施状況を統括・推進するとともに、グループ会社ごとにリスクマネジメント担当役員を設置する。
- ・不祥事等の防止のため、社員教育や研修等を実施するとともに、匿名・記名を問わずグループ会社の社員等からの情報を反映する内部通報制度を設置することとし、当該社員等が内部通報制度受付窓口等に申告したことを理由として不利益な取扱を受けることがないことを確保するための体制を整備する。
- ・当社とグループ会社間の取引等について、法令に従い適切に行うことはもとより、適正な財務状況報告がグループ会社より行われる体制を整備する。
- ・グループ事業の基本方針に基づきグループ会社ごとに自立的な経営を行うとともに、当社経営会議においてグループ全体の経営状況をモニタリングすることにより、効率的かつ効果的なグループ経営を推進する。

なお、当社の親会社である日本電信電話株式会社とは、相互の自主性・自律性を十分に尊重しつつ連携を図るとともに、同社との間の取引等について、法令に従い適切に行うこと等を基本方針とする。

f 監査役を補助する社員に関する事項・監査役を補助する社員の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する社員が効率的に行われることを確保するため、監査役を補助する体制を整備することを基本方針とし、以下のとおり取り組みます。

- ・監査役を補助する社員を適切に補完するため、会社法上の重要な組織として監査役室を設置する。
- ・監査役を補助する社員は、監査役が自ら定めた監査基準に準拠した監査を実施する上で必要な人員数を配置する。
- ・監査役室は取締役から独立した組織とし、監査役を補助する社員は監査役の指揮命令に基づき、業務を遂行する。
- ・監査役を補助する社員の人事異動・評価等については、監査役の意見を尊重し対処する。

g 取締役及び社員が監査役に報告をするための体制・その他監査役を補助する社員の取締役からの独立性に関する事項

監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、取締役及び社員が職務執行に関する重要な事項について監査役に報告する体制等を整備することを基本方針とし、以下のとおり取り組みます。

- ・ 監査役が出席する会議、閲覧する資料、定例的又は臨時的に報告すべき当社と当社グループ会社に係る事項等を取締役と監査役の協議により定め、これに基づいて適宜報告を実施する。
- ・ 取締役及び社員は、各監査役からその業務執行に関する事項の報告を求められた場合、速やかに監査役に対して当該事項につき報告を行う体制とする。
- ・ 上記のほか、各監査役の求めに応じ、取締役、会計監査人、内部監査部門等はそれぞれ定期的及び随時に意見交換を実施する。
- ・ 監査役は、独自に外部の専門家と契約し監査業務に関する助言を受けることができる。
- ・ 監査役は、職務の執行に必要な費用について請求することができ、当該請求に基づき支払いを行う。

ウ 業務の適正を確保するための体制の当連結会計年度における運用状況の概要

当社グループにおける内部統制システム構築に関する基本方針に基づく、当社グループにおける業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりです。

a 取締役及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令を遵守することはもとより、高い倫理観を持って事業を運営していくため、企業倫理・コンプライアンスに関する意識の維持・向上に努めています。

企業倫理については、グローバル・コンプライアンス・ポリシーを社内向けウェブサイトに掲載しています。

コンプライアンス意識の維持・向上に向けては、役員・社員に対するコンプライアンス研修を実施するとともに、社内向けウェブサイトでは企業倫理上問題となる事例を掲載し、役員・社員の理解度向上に努めています。

コンプライアンス部門においては、取締役会等の重要会議への付議案件の事前チェックを48件実施しました。反社会的勢力との取引については、営業規程及び購買細則において取引先の信用調査等を義務付けるとともに、団体加入時に当該団体の活動状況や加入目的等の審査を徹底し、一切の関係を持つことがないように対応しています。

また、企業倫理委員会は、当事業年度に1回開催し、内部通報制度受付窓口に対する申告内容の調査を行い、対応状況とともに取締役会に報告しています。当事業年度においては、内部通報制度受付窓口で88件の通報がありました。なお、内部通報制度受付窓口等に申告したことを理由として、申告者に対して不利益となる取扱いを行わないことを内部通報制度の運用ルールにおいて規定し、適切に運用されています。

内部監査部門は、中間及び年間の監査結果、並びに年間の監査計画について、取締役会に適正に報告しています。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に関する情報の管理を含む社内の情報管理について、文書処理規程や情報セキュリティポリシーを制定し、社内向けウェブサイトに掲載しています。文書（電子媒体に記録されたものを含む）の保存については、文書の種類によって法令に定めるもののほか、業務に必要な期間保存しています。また、文書の整理保存に関しては、各部門への情報セキュリティ推進責任者の配置や、規程に従った文書（ファイル）の管理を可能とするシステムの導入等を通じ、適切に運用されています。

全社的なセキュリティ課題について報告・審議する場としてセキュリティ戦略担当役員のもと、情報セキュリティ委員会を設置し、当委員会は当事業年度に2回開催され、ポリシーの一部改正や次期中期的重点取り組み施策等について議論しました。

c リスクマネジメントに関する規程その他の体制

リスクマネジメントについては、身近に潜在するリスクの発生を予想・予防し、万一リスクが顕在化した場合でも損失を最小限に抑えること等を目的として、リスクマネジメント体制を整備しています。代表取締役副社長が委員長を務める内部統制推進委員会が中心となって、リスクマネジメントのPDCAサイクルを構築し運用しています。なお、本委員会は当事業年度において2回開催し、全社的に影響を与えると想定され

るリスクの特定及びそのリスク低減に関する施策を議論するとともに、目標の進捗・達成度を点検し、その結果を各種施策に反映しつつ有効性に対する評価等を行いました。

システム開発、運用保全等のリスクについては、品質マネジメント規程に基づいて構築されている品質マネジメントシステム(QMS)の中で適切に対応しています。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の業務は、各組織の所掌業務を定めた組織規程に基づいて執行され、取締役会の監督のもと、執行役員25名を配置し、権限の分掌を定めた権限規程に基づいて意思決定を行っています。

取締役会においては、法令で定められた事項、経営戦略・出資等会社経営・グループ経営に関する重要事項等、取締役会規則に定めた事項を決定するとともに、取締役から定期的に職務執行状況の報告を受けること等により、取締役の職務執行を監督しています。取締役会は、独立社外取締役2名を含む取締役11名で構成しており、当事業年度において16回開催されました。会社の重要な意思決定を審議する経営会議は、当事業年度において34回開催されました。

e 当社グループ等における業務の適正を確保するための体制

グループ全体に影響を及ぼす危機的事態の発生等、グループ経営上重要な事項については、当社においてグループ会社ごとに連携して事業を推進する組織を定めるとともに、当社に対する協議・報告体制を整備し、適切に運用されています。

当社の内部監査部門は、グループ会社に対し、グループ共通の重要なリスクや各社固有のリスクを反映した内部監査を統一的に実施しました。

グループ会社ごとに重点リスクを毎年設定し、各社のリスクマネジメント推進責任者を中心としたリスクマネジメントの実施状況を内部統制推進委員会において確認しています。

グループ全体のコンプライアンス意識の維持・向上に向けては、グループ会社に対しコンプライアンス研修の実施を指導し、その実施状況をモニタリングしています。また、当社と同様に内部通報制度受付窓口等に申告したことを理由として、申告者に対して不利益となる取扱を行わないことを内部通報制度の運用ルールにおいて規定し、適切に運用されています。

グループ会社の財務状況については、四半期決算の状況のほか、月次で当社に対して適正に報告されています。また、その結果は月次モニタリング状況として取締役会に報告されています。

グループ全体の経営状況については、経営会議に四半期ごとに報告されています。

f 監査役の職務を補助する社員に関する事項・監査役の職務を補助する社員の取締役からの独立性に関する事項

監査役監査を支える体制として、専任の社員5名で構成する監査役室を設置しており、監査役の指揮命令に基づき適切に業務を実施しています。なお、監査役室社員の人事異動や評価等については、監査役と調整することとしています。

g 取締役及び社員が監査役に報告をするための体制・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会等重要な会議に出席した他、重要な文書を閲覧するとともに、代表取締役との定期的な意見交換会や、取締役等とテーマに応じた議論を行っています。これらの場において、基本方針に示す職務執行等の状況の報告を受けるとともに、必要に応じて提言を行っています。

また、会計監査人及び内部監査部門との定期的な意見交換を実施し、監査計画の説明や内部統制システムの状況等について報告を受けるとともに、必要に応じて提言を行っています。

なお、監査業務に関する助言を受けるため独自に弁護士等外部の専門家と契約しており、これらに要する費用を含め、監査業務の執行に必要な費用については、会社が負担しています。

③ 責任限定契約の内容

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としています。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は業務執行部門とは独立した立場で内部監査を実行する内部監査部門として監査部(34名で構成)を設置しています。

監査役会は、社外監査役4名で構成され、原則毎月1回の開催により、監査の方針・計画・方法、その他監査に関する重要な事項についての意思決定を行っています。各監査役は取締役会等重要な会議に出席するほか、業務執行状況の監査を適宜実施しており、それを支援する専任組織(監査役室)を設置しています。

監査役は、定期的に監査部から内部監査結果の報告を受けるとともに、監査計画の擦り合わせ、その他情報の共有を行い効率的な監査及び監査品質の向上に努めています。

監査役は、会計監査人から監査計画並びに期中及び期末の監査結果報告を受けるとともに、会計監査人の監査に係る品質管理体制を随時聴取し確認しています。また、会計監査人と適宜意見交換を行い連携の強化に努めています。

⑤ 社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は4名です。

当社は、社外取締役を選任することにより、業務執行の公正性を監督する機能を強化しています。

現在の社外取締役2名については、経験を活かした幅広い見地からの経営的視点を取り入れることを期待するものです。

社外取締役である岡本行夫氏と当社との間には、一般株主と利益相反の生じるおそれのある人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役である平野英治氏は、当社の取引先であるメットライフ生命保険株式会社の業務執行者（2017年9月同社取締役代表執行役副会長を退任し同社取締役副会長に就任）でしたが、2018年3月期における同社と当社との間の取引額は、当社の単体売上高の1%未満です。また、当社の取引先であるトヨタファイナンシャルサービス株式会社の業務執行者（2014年6月退任）でしたが、2018年3月期における同社と当社との間の取引額は、当社の単体売上高の1%未満です。加えて、当社の主要な取引先である日本銀行の業務執行者（2006年6月退任）でしたが、退任から10年以上が経過しています。なお、2018年3月期における同行と当社との間の取引額は、単体売上高の2%未満です。以上の取引は、同氏個人が直接利害関係を有するものではありません。以上のほかに、同氏と当社との間には、一般株主と利益相反の生じるおそれのある人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

現在の社外監査役4名については、幅広い視点と経験を活かした社外監査役としての業務執行に対する監査を通し、企業の健全性の確保及び透明性の高い公正な経営監視体制の確立を期待するものです。

社外監査役である山口徹朗氏は、当社の親会社である日本電信電話(株)(NTT)、NTTの子会社関係会社であるエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)、NTT America, Inc.及びDimension Data Holdings plcの業務執行者でした。以上のほかに、同氏と当社との間には、一般株主と利益相反の生じるおそれのある人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役である小畑哲哉氏は、当社の親会社であるNTT、NTTの関係会社である東日本電信電話(株)、エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ(株)、(株)NTT東日本-神奈川、(株)エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ西日本及びエヌ・ティ・ティ・ラーニングシステムズ(株)の業務執行者でした。以上のほかに、同氏と当社との間には、一般株主と利益相反の生じるおそれのある人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、NTTにおける財務部門での業務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役である桜田桂氏と当社との間には、一般株主と利益相反の生じるおそれのある人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、会計検査院の職務に携わった経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役である佐藤りえ子氏と当社との間には、一般株主と利益相反の生じるおそれのある人的関係、資本

的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

また、提出日現在、当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する一律の基準又は方針は定めておりませんが、株式会社東京証券取引所の定める独立性基準を満たす独立役員を原則複数名選任することとしています。当社が独立役員として指定する社外取締役及び社外監査役の選任に際しては、同取引所が定める独立性に関する判断基準に加え、当社独自の基準をもとに判断をしています。

(独立性判断基準)

当社は株式会社東京証券取引所の定める独立性基準に加え、以下の要件を満たす社外役員を独立役員に指定しています。

直近の3事業年度において以下に該当する者ではないこと。

- ・当社の定める基準を超える取引先（※1）の業務執行者
- ・当社の定める基準を超える借入先（※2）の業務執行者
- ・当社から、直近の3事業年度のいずれかの年度において、役員報酬以外に年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を直接得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家等の専門的サービスを提供する個人
- ・当社の定める基準を超える寄付を受けた団体（※3）の業務執行者

なお、以上のいずれかの条件に該当する場合であっても、当該人物が実質的に独立性を有すると判断した場合には、独立役員の指定時にその理由を説明、開示します。

- ※1 当社の定める基準を超える取引とは、直近の3事業年度のいずれかの年度における当社との取引額が、当該年度における当社の単体売上高の2%以上の取引先をいう。
- ※2 当社の定める基準を超える借入先とは、直近の3事業年度のいずれかの年度における借入額が、当該事業年度における当社の総資産の2%以上の借入先とする。
- ※3 当社の基準を超える寄付を受けた団体とは、直近の3事業年度のいずれかの年度における当社からの寄付が年間1,000万円又は当該事業年度における当該組織の年間総収入の2%のいずれか大きい額を超える団体をいう。

社外取締役は、監査役並びに監査部より監査計画、監査結果についての報告を受けるとともに、必要に応じて発言を行うこと等により、監査役及び監査部と相互に連携をし、事業運営を監督しています。

社外監査役は、「④ 内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおり、相互連携を図っています。

⑥ 役員報酬の内容

ア 方針

取締役の報酬等については、親会社及び独立社外取締役に対して報酬決定の方針の説明を行い、適切な助言を得たうえで、株主総会で決議された額の範囲内で、取締役会にて決定しています。

- ・取締役（社外取締役を除く）の報酬等については、月額報酬と賞与から構成しています。月額報酬は、役員ごとの役割や責任範囲に基づき、支給することとしています。賞与は、当期の会社業績等を勘案し支給することとしています。なお、中長期の業績を反映させる観点から、月額報酬並びに賞与の一定額以上を抛出し役員持株会を通じて自社株式を購入することとし、購入した株式は在任期間中、そのすべてを保有することとしています。
- ・社外取締役の報酬等については、高い独立性の確保の観点から、業績との連動は行わず、月額報酬のみを支給することとしています。

監査役の報酬等については、監査役の協議にて決定しており、高い独立性の確保の観点から、業績との連動は行わず、月額報酬のみを支給することとしています。

イ 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

役員区分	支給人数	基本報酬	役員賞与	総額
取締役(社外取締役を除く。)	10名	307百万円	84百万円	391百万円
監査役(社外監査役を除く。)	—	—	—	—
合計	10名	307百万円	84百万円	391百万円

(注) 1 上記には、2017年6月20日開催の第29回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでいます。

2 取締役及び監査役の報酬額については、2006年6月22日開催の第18回定時株主総会において、取締役の報酬額を年額5億8,000万円以内、監査役の報酬額を年額1億5,000万円以内と決議いただいています。

ウ 当事業年度に係る社外役員の報酬等の総額

	支給人数	基本報酬
社外役員の報酬等の総額	6名	126百万円

⑦ 株式の保有状況

ア 方針

a 政策保有株式に関する方針

当社が純投資目的以外の目的で保有する株式は、お客様や取引先の株式を保有することで中長期的な関係維持、取引拡大、シナジー創出等が可能となるものを対象としています。発行会社の株式を保有する結果として当社の企業価値を高め、当社株主の利益につながると考える場合において、このような株式を保有する方針としています。

b 政策保有株式にかかる検証の内容

当社は政策保有株式の検証にあたっては、毎年、保有株式ごとに保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか、及び中長期的な関係維持、取引拡大、シナジー創出等の保有目的に沿っているかを基に精査しています。2017年度においては、この精査の結果、すべての保有株式について保有の妥当性があることを確認しています。なお、今後の状況変化に応じて、保有の妥当性が認められないと考える場合には縮減するなど見直していきます

c 政策保有株式にかかる議決権行使基準

当社は、政策保有株式に係る議決権行使について、発行会社における財務の健全性に悪影響を及ぼす場合、違法行為が発生した場合等における該当議案には反対するなど、発行会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上につながるかどうかを総合的に判断することとしています。これにより、当社の企業価値の向上、当社株主の中長期的な利益につながると考えています。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	128銘柄
貸借対照表計上額の合計額	99,456百万円

ウ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)リクルートホールディングス	10,500,000	59,640	リレーション維持・強化
日本空港ビルデング(株)	375,000	1,449	リレーション維持・強化
第一生命ホールディングス(株)	670,000	1,337	リレーション維持・強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	204,228	890	リレーション維持・強化
イー・ギャランティ(株)	360,000	881	リレーション維持・強化
データリンクス(株)	375,000	708	ITパートナーシップ
ビルディングシステム(株)	110,000	435	リレーション維持・強化
(株)DTS	111,800	310	ITパートナーシップ
(株)アイリッジ	65,000	282	ITパートナーシップ
(株)CIJ	475,200	264	ITパートナーシップ

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄もありますが、上位10銘柄について記載しています。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)リクルートホールディングス	31,500,000	83,301	リレーション維持・強化
イー・ギャランティ(株)	720,000	1,559	リレーション維持・強化
日本空港ビルデング(株)	375,000	1,524	リレーション維持・強化
(株)DTS	385,550	1,418	ITパートナーシップ
第一生命ホールディングス(株)	670,000	1,301	リレーション維持・強化
ビリングシステム(株)	220,000	1,075	リレーション維持・強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	204,228	932	リレーション維持・強化
(株)CIJ	475,200	333	ITパートナーシップ
(株)データホライゾン	96,000	235	ITパートナーシップ
(株)アイリッジ	130,000	193	ITパートナーシップ

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄もありますが、上位10銘柄について記載しています。

- エ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑧ 関与公認会計士について

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、袖川兼輔、森本泰行、中谷剛之であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士19名、他26名です。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めています。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めています。

⑪ 株主総会特別決議要件の変更の内容

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

⑫ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

当社は、自己の株式の取得について、当社の業務又は財産の状況、その他の事情に応じて、機動的に自己株式の買受けを行えるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

また、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めています。

更に、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

⑬ 取締役会の実効性評価

取締役会は、会社経営・グループ経営に係る重要事項等を決定し、四半期ごとの職務執行状況報告において取締役の執行状況の監督を実施しています。

加えて、取締役会の機能を向上させ、ひいては企業価値を高めることを目的として、取締役会の実効性につき、2016年度から自己評価・分析を実施しています。第2回目となる2017年度も前事業年度同様、自己評価・分析を行いました。その概要については、以下のとおりです。

ア 実施方法

実施時期：2017年10月

評価方法：取締役会の構成員であるすべての取締役・監査役を対象にアンケートを実施

回答方法：匿名性を確保するため外部機関に直接回答

イ 評価結果

外部機関からの集計結果の報告を踏まえ、2017年12月から2018年2月において分析・議論・評価を実施しました。評価結果については取締役会へ報告し、取締役会は内容の検証と更なる改善に向けた方針等について、議論を行いました。

その結果、取締役会の構成・運営等に関し、概ね肯定的な評価が得られており、取締役会全体の実効性については確保されていると認識しています。

なお、前年度の本取り組みにおいて浮かび上がった課題に対し実施した、取締役会における経営戦略的な議論の比重を高めるなどの対応については、取締役会の付議基準の見直しや議論を行う場の設定等、改善が実施されているとの一定の評価を得ました。

ウ 評価結果等を踏まえた対応

全体として、前年度より改善されていることを確認しつつも、今後引き続き取り組むべき課題が浮かび上がり

ましたので、以下の取り組みのほか、取締役会の運営における工夫等含め、改善に向けた運営方針を定め、取り組んでいます。

- ・経営戦略的な議論の更なる深化・強化に向け、経営戦略・計画等の策定段階における議論を強化
- ・リスクマネジメントの観点から、取締役会の付議基準に該当しない場合においても、案件の重要性、リスクに応じて、取締役会報告事項とするよう見直し
- ・投資家意見について、取締役会へのより詳細な情報提供の要望を踏まえ、報告内容の更なる充実化 等

今後も、継続的に取締役会の実効性に関する評価を実施し、取締役会の機能を高める取り組みを進めていきます。

⑭ コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた今後の取り組み

今後とも、最新動向の把握や広く社外の方々からもご意見をいただくなどしながら、より効率性、透明性の高い経営体制を実現することにより、経営の強化を通じた更なる企業価値の向上を目的とし、コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた継続的な取り組みを行っていきます。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	469	66	444	48
連結子会社	186	—	181	—
計	656	66	625	48

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の在外連結子会社の一部については、有限責任 あずさ監査法人が提携するKPMGのメンバーファームの財務諸表監査を受けており、監査報酬額は564百万円です。

(当連結会計年度)

当社の在外連結子会社の一部については、有限責任 あずさ監査法人が提携するKPMGのメンバーファームの財務諸表監査を受けており、監査報酬額は809百万円です。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が有限責任 あずさ監査法人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、国際財務報告基準に関する指導・助言業務、監査・保証実務委員会実務指針第86号(受託業務に係る内部統制の保証報告書)に基づく内部統制の整備状況の検証業務等を委託しています。

(当連結会計年度)

当社が有限責任 あずさ監査法人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、国際財務報告基準に関する指導・助言業務、監査・保証実務委員会実務指針第86号(受託業務に係る内部統制の保証報告書)に基づく内部統制の整備状況の検証業務等を委託しています。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査計画の内容等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しています。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	212,459	186,616
受取手形及び売掛金	458,085	504,632
リース債権及びリース投資資産	※2 28,085	※2 26,524
有価証券	4,302	2,297
たな卸資産	※1,※6 31,211	※1,※6 41,165
繰延税金資産	32,061	30,211
預け金	55,808	12,000
その他	79,635	85,194
貸倒引当金	△3,740	△3,217
流動資産合計	897,910	885,425
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備	311,013	302,638
減価償却累計額	△221,253	△212,979
データ通信設備 (純額)	89,760	89,659
建物及び構築物	※2 317,875	※2 325,518
減価償却累計額	△202,879	△209,102
建物及び構築物 (純額)	114,995	116,416
機械装置及び運搬具	※2 91,106	※2 96,845
減価償却累計額	△60,072	△60,610
機械装置及び運搬具 (純額)	31,034	36,234
工具、器具及び備品	※2 56,783	※2 61,456
減価償却累計額	△40,116	△41,228
工具、器具及び備品 (純額)	16,666	20,227
土地	※2 63,835	※2 66,131
建設仮勘定	35,609	46,417
その他	10,231	11,388
減価償却累計額	△5,273	△6,125
その他 (純額)	4,957	5,263
有形固定資産合計	356,860	380,350
無形固定資産		
ソフトウェア	※2 240,304	238,636
ソフトウェア仮勘定	61,168	78,050
のれん	315,261	311,658
その他	160,549	113,735
無形固定資産合計	777,283	742,080
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※3 86,834	※2,※3 112,803
退職給付に係る資産	5,603	6,932
繰延税金資産	60,802	50,119
その他	※2 54,419	※2 57,299
貸倒引当金	△772	△734
投資その他の資産合計	206,887	226,420
固定資産合計	1,341,031	1,348,851
資産合計	2,238,941	2,234,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,453	145,371
短期借入金	213,160	46,846
1年内返済予定の長期借入金	※2 53,461	※2 567
1年内償還予定の社債	49,996	50,000
未払法人税等	35,916	26,212
前受金	180,827	209,746
受注損失引当金	※6 3,452	※6 5,759
その他	158,351	181,468
流動負債合計	833,619	665,971
固定負債		
社債	※2 160,075	※2 110,081
長期借入金	※2 168,618	※2 358,779
繰延税金負債	30,367	7,141
退職給付に係る負債	186,788	197,923
役員退職慰労引当金	876	909
その他	24,880	24,606
固定負債合計	571,605	699,442
負債合計	1,405,225	1,365,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	141,048	140,977
利益剰余金	501,369	537,368
自己株式	△0	△1
株主資本合計	784,937	820,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,881	57,754
繰延ヘッジ損益	△155	71
為替換算調整勘定	23,889	△1,163
退職給付に係る調整累計額	△30,083	△27,560
その他	※5 △16,320	※5 △16,107
その他の包括利益累計額合計	17,211	12,994
非支配株主持分	31,567	35,003
純資産合計	833,715	868,863
負債純資産合計	2,238,941	2,234,277

② 【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	1,732,473	2,117,167
売上原価	※1 1,293,600	※1 1,592,745
売上総利益	438,872	524,421
販売費及び一般管理費	※2, ※3 321,763	※2, ※3 400,899
営業利益	117,109	123,522
営業外収益		
受取利息	1,507	2,209
受取配当金	1,565	1,805
受取保険金	1,014	1,584
持分法による投資利益	—	1,026
段階取得に係る差益	1,347	—
その他	2,107	3,535
営業外収益合計	7,542	10,161
営業外費用		
支払利息	5,372	6,051
為替差損	1,415	2,271
持分法による投資損失	※6 618	—
その他	4,252	3,796
営業外費用合計	11,658	12,119
経常利益	112,993	121,563
特別利益		
投資有価証券売却益	15,605	—
関係会社事業譲渡益	2,720	—
特別利益合計	18,325	—
特別損失		
買収関連費用	※4 12,301	—
関係会社再編損	※5 9,260	※5 19,750
のれん減損損失	※6 2,844	—
固定資産減損損失	※7 1,579	※7 1,728
特別損失合計	25,986	21,479
税金等調整前当期純利益	105,332	100,083
法人税、住民税及び事業税	52,525	47,736
法人税等調整額	△15,705	△9,020
法人税等合計	36,820	38,716
当期純利益	68,512	61,367
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	65,686	58,173
非支配株主に帰属する当期純利益	2,825	3,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,323	17,786
繰延ヘッジ損益	7,373	227
為替換算調整勘定	△12,525	△24,993
退職給付に係る調整額	8,769	2,687
持分法適用会社に対する持分相当額	△243	152
その他	△213	212
その他の包括利益合計	※8 10,485	※8 △3,926
包括利益	78,997	57,441
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	76,135	53,956
非支配株主に係る包括利益	2,862	3,484

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	142,520	139,295	452,458	△0	734,273
会計方針の変更による 累積的影響額			3,834		3,834
会計方針の変更を反映し た当期首残高	142,520	139,295	456,292	△0	738,108
当期変動額					
剰余金の配当			△21,037		△21,037
親会社株主に帰属する 当期純利益			65,686		65,686
自己株式の取得					—
連結範囲の変動					—
子会社所有持分の変動		1,753			1,753
その他		△0	427		426
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,752	45,076	—	46,829
当期末残高	142,520	141,048	501,369	△0	784,937

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	32,522	△7,527	36,552	△38,805	△16,107	6,635	32,762	773,670
会計方針の変更による 累積的影響額								3,834
会計方針の変更を反映し た当期首残高	32,522	△7,527	36,552	△38,805	△16,107	6,635	32,762	777,505
当期変動額								
剰余金の配当								△21,037
親会社株主に帰属する 当期純利益								65,686
自己株式の取得								—
連結範囲の変動								—
子会社所有持分の変動								1,753
その他								426
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,359	7,371	△12,662	8,721	△213	10,575	△1,194	9,381
当期変動額合計	7,359	7,371	△12,662	8,721	△213	10,575	△1,194	56,210
当期末残高	39,881	△155	23,889	△30,083	△16,320	17,211	31,567	833,715

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	142,520	141,048	501,369	△0	784,937
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	142,520	141,048	501,369	△0	784,937
当期変動額					
剰余金の配当			△21,738		△21,738
親会社株主に帰属する 当期純利益			58,173		58,173
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△15		△15
子会社所有持分の変動		△2			△2
その他		△68	△419		△488
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△71	35,999	△0	35,927
当期末残高	142,520	140,977	537,368	△1	820,864

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	39,881	△155	23,889	△30,083	△16,320	17,211	31,567	833,715
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	39,881	△155	23,889	△30,083	△16,320	17,211	31,567	833,715
当期変動額								
剰余金の配当								△21,738
親会社株主に帰属する 当期純利益								58,173
自己株式の取得								△0
連結範囲の変動								△15
子会社所有持分の変動								△2
その他								△488
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	17,872	227	△25,052	2,523	212	△4,216	3,436	△779
当期変動額合計	17,872	227	△25,052	2,523	212	△4,216	3,436	35,147
当期末残高	57,754	71	△1,163	△27,560	△16,107	12,994	35,003	868,863

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	105,332	100,083
減価償却費	154,542	160,030
のれん償却額	17,234	26,930
固定資産除却損	5,467	3,222
支払利息	5,372	6,051
投資有価証券売却益	△15,605	△457
固定資産減損損失	1,579	1,728
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,032	△40,133
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,497	△8,302
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,609	9,904
前受金の増減額 (△は減少)	14,908	27,637
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,355	△7,044
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21,801	12,517
その他	△7,072	5,985
小計	308,995	298,155
利息及び配当金の受取額	3,131	4,383
利息の支払額	△5,377	△6,164
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△68,197	△64,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,552	232,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△67,141	△99,266
無形固定資産の取得による支出	△90,939	△103,647
投資有価証券の売却による収入	22,036	2,240
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △6,930	※2 △4,832
連結の範囲の変更を伴う子会社持分等の取得による支出	※3 △348,431	※4 △3,543
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 161
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,402	△126
短期預け金の純増減額 (△は増加)	50,000	—
その他	11,650	982
投資活動によるキャッシュ・フロー	△428,354	△208,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	—	△50,000
長期借入れによる収入	115,512	187,617
長期借入金の返済による支出	△29,331	△53,785
短期借入金の純増減額 (△は減少)	163,145	△167,924
リース債務の返済による支出	△3,129	△2,684
配当金の支払額	△21,037	△21,739
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	20,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5,180	△114
その他	2,097	△265
財務活動によるキャッシュ・フロー	222,076	△88,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,789	△4,144
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,485	△68,788
現金及び現金同等物の期首残高	233,553	260,038
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1,179
現金及び現金同等物の期末残高	※1 260,038	※1 190,070

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社303社すべてを連結しています。

主要な連結子会社名はNTT DATA, Inc.、EVERIS PARTICIPACIONES, S.L.U.、itelligence AG、NTT DATA EMEA LTD.等であります。

なお、新たな買収及び設立、株式譲受による持分比率の増加、支配力基準による子会社化により、当連結会計年度より15社を新規に連結子会社を含めています。

また、合併及び売却、清算により14社を連結子会社から除外しています。

主要な新規連結子会社は、次のとおりであります。

(株)NTTデータMHIシステムズ

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社については、キリンビジネスシステム(株)等31社すべてに持分法を適用しています。

なお、新たな設立及び株式譲受、影響力基準による持分法適用会社化により5社を新規に持分法適用の範囲に含め、株式売却、持分比率減少、清算、支配力基準による連結子会社化に伴い、6社を持分法適用の範囲から除外しています。

また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は115社であり、決算日は主に12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が12月31日の連結子会社のうち、75社は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、その他の会社は決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

当連結会計年度において、連結子会社等のうち決算日が1月31日であったNTT DATA Services Corporation等36社については、連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成29年2月1日から平成30年3月31日までの14カ月間を連結しています。

なお、当該子会社の平成29年2月1日から平成29年3月31日までの売上高は44,145百万円、のれん償却前営業利益は1,392百万円、のれん償却後営業利益は13百万円となります。

当連結会計年度において、連結子会社等のうち決算日が12月31日であったEVERIS PARTICIPACIONES, S.L.U.等45社については、連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成29年1月1日から平成30年3月31日までの15カ月間を連結しています。

なお、当該子会社の平成29年1月1日から平成29年3月31日までの売上高は35,693百万円、のれん償却前営業利益は1,221百万円、のれん償却後営業利益は871百万円となります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法によっています。

その他有価証券

イ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

② たな卸資産

仕掛品については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

貯蔵品については、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

データ通信設備	3～8年
建物及び構築物	10～60年
機械装置及び運搬具	3～15年
工具、器具及び備品	4～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産(ソフトウェアを除く)については、定額法を採用しており、主な耐用年数は4～21年です。

なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっています。

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっています。

ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しています。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、主として残存価額を零として算定する定額法を採用しています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については、発生時に全額費用として処理しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 受注損失引当金

受注契約に係る将来損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが可能な案件の損失見積額を受注損失引当金として計上し、対応する仕掛品と相殺して表示しています。

③ 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当社においては、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。また、連結子会社においては一部を除いて簡便法を適用しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしています。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

② 貸手のファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しています。また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

イ ヘッジ手段

為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引(又はこれらの組み合わせによる取引)を行うこととしています。

ロ ヘッジ対象

為替・金利等の市場価格の変動により時価又は将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産又は負債としています。

③ ヘッジ方針

為替リスクのある資産及び負債については、為替予約、通貨スワップ等により、為替リスクをヘッジすることを基本としています。

金利リスクのある資産及び負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、四半期毎(3・6・9・12月末)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却していますが、金額が僅少であり重要性が乏しい場合はすべて発生時の費用として処理しています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

連結財務諸表提出会社である当社及び国内連結子会社は、貸手のファイナンス・リース取引について、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法を採用していましたが、当連結会計年度より、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法へ変更しています。

当社グループは、積極的なグローバル展開を推進する中、会計方針の統一を図る観点から、リースに関するシステム改修を実施し、より実態に即した会計処理の採用が可能となったことにより、当連結会計年度より、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法を採用しています。上記変更による、前連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。また、前連結会計年度期首の利益剰余金が3,447百万円増加しています。

(未適用の会計基準等)

当社及び国内連結子会社

会計基準等の名称	概要	適用予定日
「収益認識に関する会計基準(案)」 (企業会計基準公開草案第61号)	・収益の認識に関する会計処理を改訂	平成31年3月期第1四半期連結会計期間より、国際会計基準(IFRS)を任意適用するため、当該会計基準の適用予定はありません。
「収益認識に関する会計基準の適用指針(案)」 (企業会計基準適用指針公開草案第61号)	・収益の認識に関する会計処理を改訂	平成31年3月期第1四半期連結会計期間より、国際会計基準(IFRS)を任意適用するため、当該会計基準の適用予定はありません。

(注) 1 適用予定日に記載のとおり、当該会計基準の適用がないため、連結財務諸表へ与える影響については評価していません。

在外連結子会社

会計基準等の名称	概要	適用予定日
「リース」 (IFRS第16号)	・リースに関する会計処理を改訂	平成32年3月期より適用予定
「リース」 (米国会計基準 ASU 2016-02)	・リースに関する会計処理を改訂	平成31年3月期第1四半期連結会計期間より、国際会計基準(IFRS)を任意適用するため、当該会計基準の適用予定はありません。

(注) 1 「リース」(IFRS第16号)については、平成31年3月期第1四半期連結会計期間より、国際会計基準(IFRS)を任意適用するため、当該会計基準等が財務諸表に与える影響は、当社及び連結子会社となります。当該会計基準等の適用による影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

2 「リース」(米国会計基準ASU 2016-02)については、適用予定日に記載のとおり、当該会計基準の適用がないため、連結財務諸表へ与える影響については評価していません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「持分法による投資損失」は、当連結会計年度において「持分法による投資利益」となりましたが、その金額の重要性が高まったことから、当連結会計年度より区分掲記しています。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」4,870百万円は、「持分法による投資損失」618百万円、「その他」4,252百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「のれん償却額」、「投資有価証券売却益」は、その金額の重要性が高まったことから、当連結会計年度より区分掲記しています。なお、前連結会計年度の、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」△5,443百万円は、「のれん償却額」17,234百万円、「投資有価証券売却益」△15,605百万円、「その他」△7,072百万円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)
商品及び製品	2,126	2,478
仕掛品	26,668	36,425
原材料及び貯蔵品	2,416	2,261

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)
リース債権及びリース投資資産	1,338	1,338
建物及び構築物	12,128	11,155
機械装置及び運搬具	557	681
工具、器具及び備品	51	73
土地	36	25
ソフトウェア	0	—
投資有価証券	270	270
投資その他の資産その他(長期貸付金)	540	540
計	14,922	14,084

担保付債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)
社債	100	100
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	2,437	2,520
計	2,537	2,620

※3 関連会社に対する投資有価証券等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)
投資有価証券(株式等)	5,764	6,831

4 保証債務

システム開発・運用契約に関連する金銭保証等

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)
Prosimulador Tecnología de Tránsito, S.A.	5,101百万円	1,559百万円

※5 その他

在外連結子会社の非支配株主が保有する当該連結子会社持分に対する買取オプションについて、その行使見込額を負債認識するとともに、当該持分に係る非支配株主持分の帳簿価額を純資産の部の「非支配株主持分」から控除し、残額を純資産の部のその他の包括利益累計額の「その他」に計上しています。

※6 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金(前連結会計年度10,887百万円、当連結会計年度8,146百万円(すべて仕掛品に係る受注損失引当金))と相殺表示しています。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	5,394	9,640

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給与手当	124,523	142,886
退職給付費用	7,707	9,420
作業委託費	47,058	55,762

※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	12,359	14,569

※4 買収関連費用

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

グローバルのグループ会社において、株式売買契約時に将来の継続的な成長を期待する目的で、一定期間の業績状況に応じ当該グループ会社の主な役職員に支払うことを定めた費用です。

※5 関係会社再編損

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

グローバルでのグループ会社再編において発生した統合再編経費であり、内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

IT関連等の統合に要した労務費	3,868
IT関連等の統合に要したコンサルティング等の委託費	3,829
リストラクチャリング費用	1,442
その他	120
計	9,260

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

グローバルでのグループ会社再編において発生した統合再編経費であり、内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

IT関連等の統合に要した労務費	7,414
IT関連等の統合に要したコンサルティング等の委託費	8,447
リストラクチャリング費用	3,872
その他	15
計	19,750

※6 のれん減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

金融及びグローバルの一部グループ会社において、事業を譲受けた際に超過収益力を前提にのれんを計上していましたが、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を減額した当該減少額を減損損失として、持分法による投資損失に683百万円、特別損失に2,844百万円計上しています。なお、のれんを含む資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は8%~10%です。

なお、当社及び当社グループにおけるのれんのグルーピングは、会社及び会社グループが営む事業を最小の単位としています。

※7 固定資産減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

主に公共・社会基盤で使用している資産において、収益性の低下により将来の投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額した、当該減少額です。

固定資産減損損失の内訳は、ソフトウェア1,162百万円、データ通信設備168百万円等です。

なお、当社及び当社グループにおける資産のグルーピングは、主にシステムとして一体で機能する単位を最小の単位としています。

また、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は主に5%です。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

主に金融分野で使用している資産において、収益性の低下により将来の投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額した、当該減少額です。

固定資産減損損失の内訳は、データ通信設備746百万円、建物及び構築物331百万円等です。

なお、当社及び当社グループにおける資産のグルーピングは、主にシステムとして一体で機能する単位を最小の単位としています。

また、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は主に4%です。

※8 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	25,510	26,005
組替調整額	△14,881	△269
税効果調整前	10,628	25,736
税効果額	△3,305	△7,949
その他有価証券評価差額金	7,323	17,786
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	11,277	958
組替調整額	△590	△629
税効果調整前	10,687	329
税効果額	△3,313	△102
繰延ヘッジ損益	7,373	227
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△12,525	△24,993
為替換算調整勘定	△12,525	△24,993
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	7,724	584
組替調整額	5,212	3,397
税効果調整前	12,937	3,982
税効果額	△4,167	△1,294
退職給付に係る調整額	8,769	2,687
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△236	152
組替調整額	△6	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△243	152
その他		
当期発生額	△213	212
その他の包括利益合計	10,485	△3,926

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	280,500,000	—	—	280,500,000
自己株式				
普通株式(株)	99	—	—	99

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	11,219	40	平成28年3月31日	平成28年6月23日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	9,817	35	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,219	40	平成29年3月31日	平成29年6月21日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	280,500,000	1,122,000,000	—	1,402,500,000
自己株式				
普通株式(株)	99	854	—	953

(変動事由の概要)

平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施したことによる増加。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	11,219	40 (注)	平成29年3月31日	平成29年6月21日
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	10,518	7.5	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(注) 平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しています。1株当たり配当額は当該分割を考慮しない額を記載しています。なお、当該分割を考慮した場合の1株当たり配当額は、8円となります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,518	7.5	平成30年3月31日	平成30年6月20日

(注) 平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	212,459	186,616
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,229	△8,547
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する 短期投資(預け金)	55,808	12,000
現金及び現金同等物	260,038	190,070

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
流動資産	12,196	8,011
固定資産	5,533	4,546
のれん	8,069	3,119
流動負債	△10,129	△5,458
固定負債	△1,479	△3,337
非支配株主持分	△1,199	△1,288
株式の取得価額	12,991	5,592
支配獲得時までの持分法評価額	△359	△184
段階取得による差益	△1,347	—
現金及び現金同等物	△3,919	△576
未払相当分	△434	—
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	6,930	4,832

連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
流動資産	—	1,837
固定資産	—	215
のれん	—	19
流動負債	—	△470
固定負債	—	△139
非支配株主持分	—	△96
株式の取得価額	—	1,365
支配獲得時までの持分法評価額	—	△395
その他	—	△5
現金及び現金同等物	—	△1,126
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	—	△161

※3 持分等の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係

(注) 前連結会計年度における企業結合について、暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において確定しています。ただし、比較情報への遡及適用は実施していません。

詳細は、注記「(企業結合等関係)」を参照ください。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
流動資産	52,415	—
固定資産	150,748	—
のれん	149,671	—
流動負債	△21,209	—
固定負債	△14,445	—
為替換算調整勘定	33,008	—
株式の取得価額	350,188	—
現金及び現金同等物	△1,756	—
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社持分等の 取得による支出	348,431	—

※4 主に支払対価の調整による取得原価の変動によるものです。

詳細は、注記「(企業結合等関係)」を参照ください。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)
1年内	8,943	10,817
1年超	20,808	26,024
合計	29,751	36,842

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、NTT及び当社グループファイナンスも活用しています。資金調達については、銀行借入や社債、コマーシャル・ペーパーの発行により調達しています。デリバティブは、将来の市場価格(為替・金利)の変動リスク(市場リスク)を回避する目的で行っており、トレーディング目的のデリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

短期借入金の資金使途は、主に運転資金です。長期借入金及び社債は、設備投資に必要な資金等の調達を目的としており、償還日は決算日後、最長で12年後です。

デリバティブ取引は、将来の市場価格(為替・金利)の変動リスク(市場リスク)回避を目的とした外貨建支払等のための先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、変動金利債務を固定金利債務に転換する金利スワップ取引に限られています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、債権管理規程等に従い、各事業本部等における管理責任者が、取引先毎の回収状況を定期的にモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、営業債権の延滞状況についても四半期単位で経営会議に報告し、早期且つ確実な回収に努めています。連結子会社についても、当社に準じた方法で管理しています。

デリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行に係るリスク(信用リスク)はほとんどないものと判断しています。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建資産・負債については、同一外貨又は連動性のある外貨建負債の保有、為替予約、通貨スワップ、通貨オプション、又はこれらの組み合わせにより、為替リスクをヘッジすることを基本としています。変動金利資産・負債については、市場金利に連動する負債の保有、金利スワップ、金利オプション、又はこれらの組み合わせにより、金利リスクをヘッジすることを基本としています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市場リスクを管理しています。

デリバティブ取引は、リスク管理規程に基づき実施しており、当社財務部において集中管理しています。

また、連結子会社においては、デリバティブ取引を実施するにあたり、当社と事前協議の上、実施することとしています。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	212,459	212,459	—
(2) 受取手形及び売掛金	458,085	458,085	—
(3) 有価証券	4,302	4,300	△2
(4) 預け金	55,808	55,808	—
(5) 投資有価証券	75,523	75,538	15
資産計	806,179	806,192	12
(1) 買掛金	138,453	138,453	—
(2) 短期借入金	213,160	213,160	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	53,461	53,461	—
(4) 1年内償還予定の社債	49,996	49,996	—
(5) 未払法人税等	35,916	35,916	—
(6) 社債	160,075	166,283	6,208
(7) 長期借入金	168,618	175,213	6,595
負債計	819,681	832,484	12,803
デリバティブ取引(※1)	13,287	13,287	—

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しています。

当連結会計年度(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	186,616	186,616	—
(2) 受取手形及び売掛金	504,632	504,632	—
(3) 有価証券	2,297	2,298	0
(4) 預け金	12,000	12,000	—
(5) 投資有価証券	100,166	100,181	14
資産計	805,714	805,729	15
(1) 買掛金	145,371	145,371	—
(2) 短期借入金	46,846	46,846	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	567	567	—
(4) 1年内償還予定の社債	50,000	50,000	—
(5) 未払法人税等	26,212	26,212	—
(6) 社債	110,081	113,622	3,541
(7) 長期借入金	358,779	363,838	5,059
負債計	737,857	746,458	8,601
デリバティブ取引(※1)	(6,052)	(6,052)	—

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (3) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引金融機関等から提示された価格、投資信託は公表されている基準価格によっています。

また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (6) 社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

- (7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

時価については、取引先金融機関から提示された価額によっています。なお、デリバティブ取引の詳細については、「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)
非上場株式	11,310	12,636

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(5) 投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	212,459	—	—	—
受取手形及び売掛金	458,085	—	—	—
預け金	55,808	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
譲渡性預金	4,000	—	—	—
満期保有目的の債券	302	512	2,395	300
その他有価証券のうち満期があるもの	—	98	—	66
合計	730,656	610	2,395	366

当連結会計年度(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	186,616	—	—	—
受取手形及び売掛金	504,632	—	—	—
預け金	12,000	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
譲渡性預金	2,000	—	—	—
満期保有目的の債券	200	1,981	1,006	400
その他有価証券のうち満期があるもの	97	—	—	74
合計	705,547	1,981	1,006	474

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	213,160	—	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	53,461	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債	49,996	—	—	—	—	—
社債	—	50,000	59,989	—	100	49,985
長期借入金	—	73	6	82,579	20,030	65,929
合計	316,618	50,073	59,995	82,579	20,130	115,915

当連結会計年度(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	46,846	—	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	567	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債	50,000	—	—	—	—	—
社債	—	59,992	—	100	24,993	24,994
長期借入金	—	79	88,747	62,175	22,196	185,580
合計	97,413	60,071	88,747	62,275	47,189	210,575

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,113	1,133	19
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	2,397	2,390	△7
合計	3,510	3,523	12

当連結会計年度(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,309	1,328	19
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	2,279	2,274	△4
合計	3,588	3,603	15

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	71,323	13,279	58,044
(2) その他	39	30	9
小計	71,363	13,309	58,053
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	826	1,038	△212
(2) 譲渡性預金	4,000	4,000	—
(3) その他	125	129	△4
小計	4,951	5,168	△216
合計	76,315	18,477	57,837

当連結会計年度(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	95,302	12,290	83,011
(2) その他	74	57	16
小計	95,376	12,348	83,028
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,402	1,703	△300
(2) 譲渡性預金	2,000	2,000	—
(3) その他	97	100	△2
小計	3,500	3,803	△302
合計	98,876	16,151	82,725

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	20,794	15,836	33

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,230	457	5

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	ユーロ売・スイスフラン買	105	52	△22	△22
	ユーロ売・米ドル買	6,219	350	△192	△192
	英ポンド売・円買	1,805	—	6	6
	ユーロ売・円買	10,798	—	△2	△2
	豪ドル売・円買	171	—	0	0
	米ドル売・円買	330	—	1	1
	ブラジルリアル売・円買	323	—	△1	△1
	スイスフラン売・円買	112	—	0	0
	台湾ドル売・円買	127	—	△1	△1
	タイバーツ売・円買	202	—	0	0
	ユーロ売・インドルピー買	158	—	5	5
	円売・中国元買	1,750	—	△134	△134
市場取引	為替予約取引				
	ブラジルリアル売・ユーロ買	577	—	△26	△26
	英ポンド売・ユーロ買	514	—	21	21
	米ドル売・ユーロ買	130	—	△7	△7
	ペルーヌエボソル売・ユーロ買	951	—	2	2
	ユーロ売・米ドル買	1,030	—	55	55
	ブラジルリアル売・米ドル買	326	—	△3	△3
合計		25,637	403	△297	△297

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等によっています。

当連結会計年度(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	ユーロ売・スイスフラン買	52	0	△7	△7
	ユーロ売・米ドル買	318	239	△36	△36
	英ポンド売・円買	1,927	—	0	0
	ユーロ売・円買	26,511	—	△8	△8
	豪ドル売・円買	559	—	△0	△0
	米ドル売・円買	270	—	0	0
	スイスフラン売・円買	112	—	0	0
	台湾ドル売・円買	336	—	△0	△0
	タイバーツ売・円買	212	—	△0	△0
	香港ドル売・円買	332	—	0	0
市場取引	通貨スワップ取引				
	ブラジルリアル売・ユーロ買	151	—	3	3
市場取引	為替予約取引				
	米ドル売・ユーロ買	6,787	—	△42	△42
	英ポンド売・ユーロ買	522	—	24	24
	チリペソ売・ユーロ買	1,175	—	41	41
	メキシコペソ売・ユーロ買	1,874	—	△37	△37
	アルゼンチンペソ売・ユーロ買	1,566	—	△11	△11
	コロンビアペソ売・ユーロ買	1,762	—	△8	△8
	ユーロ売・米ドル買	7,076	—	△3	△3
	ユーロ売・チリペソ買	1,175	—	△5	△5
	米ドル売・チリペソ買	743	—	△8	△8
	市場取引	通貨スワップ取引			
ユーロ売・米ドル買		6,787	—	24	24
ルーマニアレウ売・ユーロ買		199	—	△0	△0
合計		60,456	239	△79	△79

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等によっています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引	外貨建 予定取引			
	米ドル売・インドルピー買		8,751	—	504
	買建 中国元		6,000	1,000	△220
合計			14,751	1,000	284

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等によっています。

当連結会計年度(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引	外貨建 予定取引			
	米ドル売・インドルピー買		6,695	—	△16
	米ドル売・ユーロ買		2,487	—	115
	買建 中国元		7,500	—	330
振当処理	買建 中国元	外貨建 予定取引	1,322	66	△4
合計			18,004	66	425

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等によっています。

(2) 金利通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利通貨 スワップの 一体処理	金利通貨スワップ取引	長期借入金 外貨建予定取 引	93,687	39,270	12,116
	受取変動・支払固定 受取米ドル・支払ユーロ				
	受取変動・支払固定 受取米ドル・支払円		74,052	74,052	1,282
合計			167,739	113,322	13,398

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等によっています。

当連結会計年度(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利通貨 スワップの 一体処理	金利通貨スワップ取引	長期借入金	37,194	37,194	△5,478
	受取変動・支払固定 受取米ドル・支払ユーロ				
	受取変動・支払固定 受取米ドル・支払円		70,138	70,138	△1,016
合計			107,332	107,332	△6,494

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等によっています。

(3) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	8,976	8,976	△97
	受取変動・支払固定				
合計			8,976	8,976	△97

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等によっています。

当連結会計年度(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	8,501	8,501	97
	受取変動・支払固定				
合計			8,501	8,501	97

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等によっています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の退職給付制度は、確定給付型の制度として、主として企業年金基金制度、規約型年金制度及び退職一時金制度を設けています。

連結財務諸表提出会社が加入しているエヌ・ティ・ティ企業年金基金には、当連結会計年度末現在においては連結子会社のうち38社が加入しています。

また、連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、確定拠出年金制度を設けています。

連結財務諸表提出会社においては、規約型企業年金制度について、平成26年4月1日以降の積立分(将来分)を確定拠出年金制度へ移行しました。なお、平成26年3月31日以前の積立分については、現行の規約型年金制度として維持されます。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	357,602	358,564
勤務費用	20,243	20,801
利息費用	2,359	2,812
数理計算上の差異の発生額	△8,621	3,742
退職給付の支払額	△12,534	△13,220
過去勤務費用の発生額	2	△703
その他	△488	5,630
退職給付債務の期末残高	358,564	377,627

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	173,118	177,379
期待運用収益	4,007	3,211
数理計算上の差異の発生額	△485	4,636
事業主等からの拠出額	8,444	5,999
退職給付の支払額	△6,446	△6,705
その他	△1,260	2,113
年金資産の期末残高	177,379	186,635

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	240,702	248,948
年金資産	△177,379	△186,635
	63,323	62,312
非積立型制度の退職給付債務	117,861	128,678
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	181,184	190,991
退職給付に係る負債	186,788	197,923
退職給付に係る資産	△5,603	△6,932
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	181,184	190,991

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	20,243	20,801
利息費用	2,359	2,812
期待運用収益	△4,007	△3,211
数理計算上の差異の費用処理額	5,815	4,628
過去勤務費用の費用処理額	△1,314	△1,318
その他	△765	△247
確定給付制度に係る退職給付費用	22,330	23,464

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	△1,344	△619
数理計算上の差異	14,281	4,602
合計	12,937	3,982

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)
未認識過去勤務費用	△5,932	△5,312
未認識数理計算上の差異	50,764	46,162
合計	44,832	40,850

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)
現金及び現金同等物	2.0	5.9
負債証券	42.1	37.1
持分証券	11.5	11.9
証券投資信託受益証券	12.0	12.1
合同運用信託	14.7	14.9
生保一般勘定	14.3	14.6
その他	3.4	3.5
合計	100.0	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率の決定に際し、現在及び将来の年金資産のポートフォリオや、各種長期投資の過去の実績利回りの分析をもとにした期待収益とリスクを考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.7	0.6
長期期待運用収益率		
エヌ・ティ・ティ企業年金基金	2.5	2.5
規約型年金	2.0	1.0

3. 確定拠出制度

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	4,780	9,759

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	67,407	66,507
減価償却超過額	17,757	17,302
未払賞与	8,356	8,068
繰越欠損金	15,120	14,505
進行基準調整額	2,751	712
売上債権	12,392	15,074
その他	23,592	31,327
繰延税金資産小計	147,377	153,499
評価性引当額	△8,082	△10,468
繰延税金資産合計	139,295	143,031
繰延税金負債		
企業結合により識別された無形資産	△25,605	△11,425
その他有価証券評価差額金	△17,867	△25,736
事業再編に伴う関係会社株式簿価差額	△3,400	△3,400
固定資産	△10,211	△12,378
その他	△20,546	△17,012
繰延税金負債合計	△77,630	△69,952
繰延税金資産の純額	61,664	73,078

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)
法定実効税率	30.86	30.86
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.87	1.33
住民税均等割	0.32	0.35
研究開発減税による税額控除	△0.75	△0.78
のれん償却等	5.88	8.30
評価性引当額の増減	△2.80	1.42
税制改正等による税率変更	—	△3.84
その他	0.58	1.04
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.96	38.68

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において税制改革法「The Tax Cuts and Jobs Act」が平成29年12月22日に成立したことに伴い、平成30年1月1日以後に開始する連結会計年度から、連結財務諸表提出会社である当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は35%から21%に変更されています。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は3,688百万円、為替換算調整勘定が157百万円、法人税等調整額が3,846百万円、それぞれ減少しています。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

企業結合に係る暫定的な処理の確定

平成28年11月2日(米国時間)に行われた当社グループによるDell Systems Corporation等(現NTT DATA Services Corporation等)の子会社化及びITサービス関連事業の譲り受けについて、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において確定しています。

また、第1四半期連結会計期間において支払対価の調整により被取得企業及び取得した事業の取得原価が変動しています。

これらによる取得原価の当初配分額の見直し内容及び金額は以下のとおりです。

のれん(修正前)	149,671百万円
のれんの修正金額	
支払対価の調整による取得原価の変動	3,426百万円
無形固定資産の増減	29,807百万円
有形固定資産(土地・建物)の増減	6,393百万円
繰延税金資産・負債の増減	△9,759百万円
その他	△539百万円
合計	29,327百万円
のれん(修正後)	178,999百万円

なお、取得企業である当社子会社のNTT Data International L.L.C.、NTT DATA, Inc. 及びNTT DATA Services International Holdings B.V. は米国会計基準に準拠しており、「Accounting Standards Updates」(以下「ASU」) 2015-16を適用しています。ASU2015-16は取得企業に対して、測定期間中に認識された暫定的な会計処理の修正を修正金額が決定される報告期間に認識することを要求していることから、取得原価の配分額の見直しは比較情報に反映していません。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は515百万円増加しています。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル(土地を含む。)を有していません。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸及び売却損益は113百万円(主に、賃貸収益は売上、賃貸費用は売上原価に計上)です。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸及び売却損益は128百万円(主に、賃貸収益は売上、賃貸費用は売上原価に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	27,844	26,608
期中増減額	△1,236	△1,037
期末残高	26,608	25,571
期末時価	64,864	70,991

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
2 期中増減額は、前連結会計年度は主に減価償却(△1,179百万円)であり、当連結会計年度は主に減価償却(△1,146百万円)です。
3 期末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

連結財務諸表提出会社である当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

国内市場における急速な業界変化やIT技術の進化が想定されるなかで、多様化するお客様や社会の期待に応えるため、これまで以上に事業を跨った連携や、迅速な意思決定が求められています。こうした背景から、事業組織の機動性をさらに高めるため、業務執行については事業本部レベルでの意思決定が図られる体制としています。

また、グローバル経営のさらなる目標として、Global 3rd Stage「信頼されるブランドの浸透」を掲げ、ローカルプレゼンスの拡大、重要顧客の深耕、迅速・適切なグループ全体の事業状況把握を行うこととし、これに向けたグローバルビジネスの推進・管理体制の強化を平成29年7月1日に実施しました。

これに伴い、当連結会計年度より、従来「公共・社会基盤」「金融」「法人・ソリューション」「グローバル」としていた報告セグメントを、「公共・社会基盤」「金融」「法人・ソリューション」「北米」「EMEA・中南米」へ変更しています。

各報告セグメントでは、統合ITソリューション、システム・ソフトウェア開発、コンサルティング・サポート、及びその他のサービスを提供しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

当社グループの報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は、原価に適切な利益を加味して算定された額を基礎として決定しています。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、貸手のファイナンス・リース取引について、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法へ変更しています。これにより、前連結会計年度末のセグメント資産が公共・社会基盤で5,106百万円、金融で565百万円増加し、調整額が1,539百万円減少しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	公共・ 社会基盤	金融	法人・ ソリューション	北米	EMEA・ 中南米	計				
売上高										
外部顧客への売上高	376,324	459,680	302,030	241,458	327,647	1,707,140	21,827	1,728,967	3,505	1,732,473
セグメント間の内部売上高又は振替高	79,093	58,362	123,638	4,924	3,250	269,271	58,232	327,503	△327,503	—
計	455,418	518,043	425,668	246,382	330,897	1,976,411	80,059	2,056,470	△323,997	1,732,473
セグメント利益又は損失(△)	43,983	41,592	51,861	△5,912	△19,261	112,263	1,985	114,249	△8,917	105,332
セグメント資産	267,988	460,033	370,848	648,306	259,862	2,007,039	49,600	2,056,639	182,301	2,238,941
その他の項目										
減価償却費	30,023	79,812	20,057	11,793	11,176	152,865	1,228	154,094	1,071	155,165
のれんの償却額	△3	158	36	9,108	7,681	16,981	253	17,234	—	17,234
持分法投資利益又は損失(△)	25	12	347	31	27	444	△1,103	△659	41	△618
特別利益	293	218	14,959	2,720	—	18,191	—	18,191	133	18,325
(投資有価証券売却益)	293	218	14,959	—	—	15,471	—	15,471	133	15,605
(関係会社事業譲渡益)	—	—	—	2,720	—	2,720	—	2,720	—	2,720
特別損失	703	1,978	370	8,540	14,383	25,975	10	25,986	—	25,986
(買収関連費用)	—	—	—	—	12,301	12,301	—	12,301	—	12,301
(関係会社再編損)	—	—	8	8,540	710	9,260	0	9,260	—	9,260
(のれん減損損失)	—	1,473	—	—	1,371	2,844	—	2,844	—	2,844
(固定資産減損損失)	703	505	361	—	—	1,569	10	1,579	—	1,579
のれん当期末残高持分法適用会社への投資額	△5	—	1,175	256,635	54,280	312,085	3,175	315,261	—	315,261
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	592	229	1,966	22	642	3,453	1,910	5,364	400	5,764
	13,722	95,112	27,117	5,818	13,040	154,810	253	155,064	3,076	158,140

- (注) 1 「その他」の区分は、中国・APAC地域ビジネス及び本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社等です。
- 2 (1) セグメント利益又は損失の調整額△8,917百万円には、セグメントに未配分の金融収支△3,398百万円、セグメントに未配分の連結調整項目△5,506百万円等が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額182,301百万円には、管理部門に係る資産188,860百万円、セグメントに未配分の繰延税金資産等に関する連結調整項目△6,558百万円が含まれています。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,076百万円は、主に社内設備への投資額等です。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	公共・ 社会基盤	金融	法人・ ソリューション	北米	EMEA・ 中南米	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	360,509	496,065	339,303	466,344	419,600	2,081,823	34,211	2,116,035	1,131	2,117,167
セグメント 間の内部売 上高又は 振替高	83,171	63,499	137,921	5,676	3,628	293,897	62,309	356,206	△356,206	—
計	443,680	559,565	477,225	472,020	423,229	2,375,721	96,521	2,472,242	△355,074	2,117,167
セグメント 利益又は 損失(△)	38,869	53,371	41,084	△19,327	△3,414	110,582	2,002	112,584	△12,500	100,083
セグメント 資産	272,965	496,092	440,470	568,025	287,839	2,065,392	59,017	2,124,409	109,868	2,234,277
その他の項目										
減価償却費	22,148	75,725	19,886	19,500	14,087	151,348	1,378	152,726	1,147	153,874
のれんの 償却額	△3	—	161	18,798	7,590	26,546	384	26,930	—	26,930
持分法投資 利益又は 損失(△)	22	6	453	15	608	1,106	△81	1,024	2	1,026
特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(投資 有価証券 売却益)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(関係会社 事業 譲渡益)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	480	1,107	141	19,365	385	21,479	—	21,479	—	21,479
(買収関連 費用)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(関係会社 再編損)	—	—	—	19,365	385	19,750	—	19,750	—	19,750
(のれん 減損損失)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(固定資産 減損損失)	480	1,107	141	—	—	1,728	—	1,728	—	1,728
のれん 当期末残高	△2	—	1,603	255,359	51,861	308,822	2,835	311,658	—	311,658
持分法適用 会社への 投資額	479	216	2,116	36	1,951	4,801	2,030	6,831	—	6,831
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	18,321	100,395	45,852	17,391	13,407	195,368	1,102	196,470	2,193	198,664

- (注) 1 「その他」の区分は、中国・APAC地域ビジネス及び本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社等です。
- 2 (1) セグメント利益又は損失の調整額△12,500百万円には、セグメントに未配分の金融収支△3,755百万円、セグメントに未配分の連結調整項目△8,744百万円等が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額109,868百万円には、管理部門に係る資産123,350百万円、セグメントに未配分の繰延税金資産等に関する連結調整項目△13,482百万円が含まれています。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,193百万円は、主に社内設備への投資額等です。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

(単位：百万円)

区分	統合ITソリューション	システム・ソフトウェア開発	コンサルティング・サポート	その他	合計
外部顧客への売上高	512,647	465,749	695,312	58,763	1,732,473

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本				日本以外	合計
	北米	欧州	その他		
1,146,107	244,800	277,225	64,339	586,365	1,732,473

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しています。

2 各地域に属する主な国は、次のとおりです。

北 米…アメリカ、カナダ

欧 州…ドイツ、スペイン、イタリア、イギリス 等

その他…オーストラリア、ブラジル、チリ 等

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本			日本以外	合計
	北米	その他		
282,156	42,199	32,504	74,703	356,860

(注) 1 各地域に属する主な国は、次のとおりです。

北 米…アメリカ、カナダ

その他…ドイツ、インド 等

3. 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

(単位：百万円)

区分	統合ITソリューション	システム・ソフトウェア開発	コンサルティング・サポート	その他	合計
外部顧客への売上高	673,717	508,599	864,214	70,636	2,117,167

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本				日本以外	合計
	北米	欧州	その他		
1,209,990	434,008	365,522	107,645	907,176	2,117,167

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しています。

2 各地域に属する主な国は、次のとおりです。

北 米…アメリカ、カナダ

欧 州…ドイツ、スペイン、イタリア、イギリス 等

その他…オーストラリア、ブラジル、チリ 等

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本			日本以外	合計
	北米	その他		
309,002	29,323	42,024	71,347	380,350

(注) 1 各地域に属する主な国は、次のとおりです。

北 米…アメリカ、カナダ

その他…ドイツ、インド 等

3. 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	NTT ファイナ ンス㈱	東京都 港区	16,770	総合リース業	(所有) 直接 3.1 (被所有) 直接 0.0	資金等の預 入れ等	NTTグループ 会社間取引の 資金決済	45,248	未収入金	12,020
							資金の預入れ (注3)	114,277	預け金	55,808
							資金の預入れ に伴う受取利息	18		
							資金の借入れ	40,000	長期借入金	40,000
							資金の借入れ (注3)	98,195	短期借入金	183,464

- (注) 1 NTTグループ会社間取引の資金決済については、取引金額及び期末残高ともに消費税等を含んでいますが、その他の取引については消費税等を含んでいません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方法については、他の取引先と同様の条件によっています。
 3 資金の預入れ及び資金の借入の取引金額については、預け金及び短期借入金の平均残高を記載しています。

(ロ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	岩本敏男	-	-	当社代表取締役 社長	(被所有) 直接 0.0	-	建物賃貸等 その他の事業 収入	28	-	-
				年会費の支払			3	-	-	

- (注) 1 取引金額には消費税等を含んでいません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方法については、他の取引先と同様の条件によっています。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本電信電話㈱(東京証券取引所等に上場)

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	NTT ファイナ ンス㈱	東京都 港区	16,770	総合リース業	(所有) 直接 3.1 (被所有) 直接 0.0	資金等の預 入れ等	NTTグループ 会社間取引の 資金決済	38,105	未収入金	10,214
							資金の預入れ (注3)	43,429	預け金	12,000
							資金の預入れ に伴う受取利息	3		
							資金の借入れ	179,378	長期借入金	219,378
							資金の借入れ (注3)	9,152	短期借入金	12,752

- (注) 1 NTTグループ会社間取引の資金決済については、取引金額及び期末残高ともに消費税等を含んでいますが、その他の取引については消費税等を含んでいません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方法については、他の取引先と同様の条件によっています。
 3 資金の預入れ及び資金の借入の取引金額については、預け金及び短期借入金の平均残高を記載しています。

(ロ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	岩本敏男	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0	-	システム開発 収入	13	-	-
				建物賃貸等 その他の事業 収入			28	-	-	
				年会費の支払			3	-	-	

- (注) 1 取引金額には消費税等を含んでいません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方法については、他の取引先と同様の条件によっています。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本電信電話㈱(東京証券取引所等に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	571円94銭	594円55銭
1株当たり当期純利益金額	46円84銭	41円48銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 平成29年7月1日を効力発生日として普通株式1株を5株の割合で株式分割を行っています。1株当たり純資産、1株当たり当期純利益については、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しています。
3 会計方針の変更に記載のとおり、変更による遡及適用後の数値を記載しています。
4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	65,686	58,173
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	65,686	58,173
普通株式の期中平均株式数(株)	1,402,499,505	1,402,499,176

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱エヌ・ティ・ ティ・データ	第21回国内無担保 普通社債	平成20年 4月22日	49,996	—	1.60	無担保社債	平成30年 3月20日
〃	第22回国内無担保 普通社債	平成20年 12月11日	30,000	30,000 (30,000)	1.78	〃	平成30年 12月20日
〃	第23回国内無担保 普通社債	平成21年 3月11日	20,000	20,000 (20,000)	1.65	〃	平成31年 3月20日
〃	第25回国内無担保 普通社債	平成22年 4月21日	59,989	59,992	1.47	〃	平成32年 3月19日
〃	第26回国内無担保 普通社債	平成24年 6月15日	24,992	24,993	0.95	〃	平成34年 6月20日
〃	第27回国内無担保 普通社債	平成25年 6月14日	24,993	24,994	0.90	〃	平成35年 6月20日
エフエム品川 特定目的会社	特定社債	平成24年 2月29日	100	100	0.17	一般担保付 社債	平成34年 2月28日
合計	—	—	210,071	160,081 (50,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額です。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
50,000	59,992	—	100	24,993

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	213,160	46,846	1.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	53,461	567	3.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,233	2,234	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	168,618	358,779	0.5	平成31年～平成41年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3,269	3,495	—	平成31年～平成41年
合計	440,742	411,922	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	79	88,747	62,175	22,196
リース債務	1,667	1,073	566	156

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	540,466	1,020,983	1,536,271	2,117,167
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	17,496	42,433	66,176	100,083
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	8,115	21,857	36,025	58,173
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	5.79	15.59	25.69	41.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金 額(円)	5.79	9.80	10.10	15.79

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,657	58,360
受取手形	16	—
売掛金	※2 192,393	※2 216,835
リース債権	163	5
リース投資資産	24,396	23,537
たな卸資産	※1 20,662	※1 26,986
前払費用	16,544	19,951
繰延税金資産	20,297	22,797
預け金	55,808	12,000
その他	※2 73,291	※2 76,397
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	477,226	456,866
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備 (純額)	88,006	87,780
建物 (純額)	71,666	80,804
構築物 (純額)	1,823	2,528
機械装置及び運搬具 (純額)	8,633	11,770
工具、器具及び備品 (純額)	6,763	8,169
土地	56,064	56,064
リース資産 (純額)	598	644
建設仮勘定	30,477	41,570
有形固定資産合計	264,033	289,333
無形固定資産		
ソフトウェア	215,863	218,251
ソフトウェア仮勘定	57,122	68,853
リース資産	8	5
その他	2,062	2,053
無形固定資産合計	275,056	289,164
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 73,087	※2 99,616
関係会社株式	※2 170,753	※2 175,735
その他の関係会社有価証券	586,729	588,417
長期貸付金	※2 540	※2 540
関係会社長期貸付金	※2 58,557	※2 62,627
繰延税金資産	882	—
その他	39,094	40,611
貸倒引当金	△435	△429
投資その他の資産合計	929,210	967,117
固定資産合計	1,468,301	1,545,615
資産合計	1,945,527	2,002,482

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	88,130	98,212
短期借入金	205,359	35,021
1年内返済予定の長期借入金	54,648	1,740
1年内償還予定の社債	49,996	50,000
リース債務	309	347
未払金	16,970	18,950
未払費用	9,643	9,748
未払法人税等	20,595	10,579
前受金	160,759	183,009
預り金	85,009	108,487
受注損失引当金	2,424	4,550
資産除去債務	64	217
その他	6,779	22,518
流動負債合計	700,690	543,384
固定負債		
社債	159,975	109,981
長期借入金	165,368	355,624
リース債務	552	459
繰延税金負債	—	7,594
退職給付引当金	83,247	88,546
資産除去債務	634	511
その他	8,978	7,366
固定負債合計	418,755	570,084
負債合計	1,119,445	1,113,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金		
資本準備金	139,300	139,300
資本剰余金合計	139,300	139,300
利益剰余金		
利益準備金	2,287	2,287
その他利益剰余金		
特別償却準備金	64	32
圧縮積立金	166	145
別途積立金	288,000	288,000
繰越利益剰余金	214,335	259,461
利益剰余金合計	504,855	549,927
自己株式	△0	△1
株主資本合計	786,674	831,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,519	57,271
繰延ヘッジ損益	△112	△3
評価・換算差額等合計	39,407	57,268
純資産合計	826,082	889,014
負債純資産合計	1,945,527	2,002,482

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	※2 860,900	※2 886,115
売上原価	※2 648,939	※2 664,654
売上総利益	211,961	221,460
販売費及び一般管理費	※1, ※2 125,106	※1, ※2 137,059
営業利益	86,854	84,401
営業外収益		
受取利息	1,340	1,256
受取配当金	7,856	8,782
関係会社株式売却益	1,454	—
受取保険金	930	1,433
その他	1,999	2,697
営業外収益合計	※2 13,581	※2 14,170
営業外費用		
支払利息	1,785	2,082
社債利息	3,019	2,978
為替差損	148	96
有価証券評価損	26	392
その他	997	762
営業外費用合計	※2 5,977	※2 6,313
経常利益	94,459	92,257
特別利益		
投資有価証券売却益	15,093	—
特別利益合計	15,093	—
特別損失		
関係会社株式評価損	2,642	—
固定資産減損損失	1,241	—
その他の関係会社有価証券評価損	1,124	—
関係会社再編損	※3 17	—
特別損失合計	5,025	—
税引前当期純利益	104,527	92,257
法人税、住民税及び事業税	34,395	27,353
法人税等調整額	△4,381	△1,905
法人税等合計	30,013	25,447
当期純利益	74,513	66,810

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 直接費				
材料費	43,076	6.6	46,189	6.9
労務費	55,558	8.6	53,981	8.1
委託費	351,730	54.2	367,313	55.3
経費	189,118	29.1	188,220	28.3
2 間接費	9,455	1.5	8,949	1.4
当期売上原価	648,939	100.0	664,654	100.0

原価計算の方法

当社は、個別受注によるデータ通信システムの開発等を行っていることから個別原価計算を採用しています。

なお、労務費及び間接費については予定原価を適用し、期中に発生する原価差額については期末において調整計算を行っています。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金							
				特別償却 準備金	圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	142,520	139,300	139,300	2,287	98	233	288,000	157,037	447,656	△0	729,476	
会計方針の変更による累 積的影響額								3,722	3,722		3,722	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	142,520	139,300	139,300	2,287	98	233	288,000	160,759	451,378	△0	733,198	
当期変動額												
剰余金の配当								△21,037	△21,037		△21,037	
特別償却準備金の取崩					△33			33	—		—	
圧縮積立金の取崩						△66		66	—		—	
当期純利益								74,513	74,513		74,513	
自己株式の取得											—	
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）												
当期変動額合計	—	—	—	—	△33	△66	—	53,576	53,476	—	53,476	
当期末残高	142,520	139,300	139,300	2,287	64	166	288,000	214,335	504,855	△0	786,674	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	32,007	△7,208	24,798	754,274
会計方針の変更による累 積的影響額				3,722
会計方針の変更を反映した 当期首残高	32,007	△7,208	24,798	757,996
当期変動額				
剰余金の配当				△21,037
特別償却準備金の取崩				—
圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				74,513
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	7,512	7,096	14,609	14,609
当期変動額合計	7,512	7,096	14,609	68,085
当期末残高	39,519	△112	39,407	826,082

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	142,520	139,300	139,300	2,287	64	166	288,000	214,335	504,855	△0	786,674
会計方針の変更による累積的影響額									—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	142,520	139,300	139,300	2,287	64	166	288,000	214,335	504,855	△0	786,674
当期変動額											
剰余金の配当								△21,738	△21,738		△21,738
特別償却準備金の取崩					△32			32	—		—
圧縮積立金の取崩						△21		21	—		—
当期純利益								66,810	66,810		66,810
自己株式の取得										△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	△32	△21	—	45,125	45,071	△0	45,071
当期末残高	142,520	139,300	139,300	2,287	32	145	288,000	259,461	549,927	△1	831,746

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	39,519	△112	39,407	826,082
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	39,519	△112	39,407	826,082
当期変動額				
剰余金の配当				△21,738
特別償却準備金の取崩				—
圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				66,810
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,752	108	17,860	17,860
当期変動額合計	17,752	108	17,860	62,931
当期末残高	57,271	△3	57,268	889,014

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法によっています。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

(3) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

貯蔵品については、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産(ソフトウェアを除く)については、定額法を採用しています。

なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっています。

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっています。

ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しています。

(3) リース資産

① 有形リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、主として残存価額を零として算定する定額法を採用しています。

② 無形リース資産

定額法を採用しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 受注損失引当金

受注契約に係る将来損失に備えるため、当事業年度末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが可能な案件の損失見積額を受注損失引当金として計上し、対応する仕掛品と相殺して表示しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

① 退職給付債務見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしています。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

(2) 貸手のファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しています。

また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しています。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっています。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

財務諸表提出会社である当社は、貸手のファイナンス・リース取引について、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法を採用していましたが、当事業年度より、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法へ変更しています。

当社は、積極的なグローバル展開を推進する中、会計方針の統一を図る観点から、リースに関するシステム改修を実施し、より実態に即した会計処理の採用が可能となったことにより、当事業年度より、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法を採用しています。上記変更による、前事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。また、前事業年度期首の利益剰余金が3,447百万円増加しています。

(貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当事業年度 (平成30年3月31日現在)
商品	1,568	1,834
仕掛品	18,179	24,343
貯蔵品	914	809

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当事業年度 (平成30年3月31日現在)
売掛金	17	15
投資有価証券	270	270
関係会社株式	12	12
流動資産その他(関係会社短期貸付金)	3	3
長期貸付金	540	540
関係会社長期貸付金	43	40

担保付債務

	前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当事業年度 (平成30年3月31日現在)
子会社の長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	1,309	1,214

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当事業年度 (平成30年3月31日現在)
短期金銭債権	55,577	64,723
短期金銭債務	122,026	151,943
長期金銭債務	6,534	4,988

4 保証債務

システム開発・運用契約等に対する履行保証

	前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当事業年度 (平成30年3月31日現在)
NTT DATA Services, LLC	153,040百万円	139,422百万円
NTT DATA Payment Services Victoria Pty Ltd	69,844百万円	44,423百万円
その他	7,412百万円	9,485百万円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
貸倒引当金繰入額		2		13
給料及び手当		41,364		43,851
退職給付費用		5,365		5,235
作業委託費		33,391		39,644
減価償却費		4,698		4,722
研究開発費		10,018		12,657
販売費に属する費用のおおよその割合		47%		47%
一般管理費に属する費用のおおよその割合		53%		53%

※2 関係会社との取引高

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
売上高		13,882		17,627
売上原価等		236,126		247,012
販売費及び一般管理費		31,460		37,199
営業取引以外の取引高		9,531		10,285

※3 関係会社再編損

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

グローバルでのグループ会社の再編において発生した統合再編費用であり、内容は統合に要したコンサルティング等の委託費です。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	3,927	7,097	3,169

当事業年度(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	3,927	8,898	4,971

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当事業年度 (平成30年3月31日現在)
子会社株式	165,642	170,741
関連会社株式	1,183	1,065
その他の関係会社有価証券	586,729	588,417

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当事業年度 (平成30年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	25,501	27,112
売上債権	12,392	15,074
減価償却超過額	10,854	10,273
長期借入金(固定資産買戻)	2,533	2,049
進行基準調整額	2,751	712
その他	15,635	15,980
繰延税金資産小計	69,667	71,203
評価性引当額	△8,515	△8,092
繰延税金資産合計	61,152	63,110
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△17,429	△25,304
固定資産	△13,413	△15,122
事業再編に伴う関係会社株式簿価差額	△3,400	△3,400
その他	△5,728	△4,080
繰延税金負債合計	△39,971	△47,907
繰延税金資産の純額	21,180	15,203

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当事業年度 (平成30年3月31日現在)
法定実効税率	30.86	30.86
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.33	0.31
受取配当金	△2.44	△2.17
住民税均等割	0.08	0.09
研究開発減税による税額控除	△0.69	△0.77
評価性引当額の増減	1.41	0.12
その他	△0.84	△0.86
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.71	27.58

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	データ通信設備	88,006	28,634	636 (18)	28,223	87,780	210,875
	建物	71,666	17,414	432 (0)	7,843	80,804	188,464
	構築物	1,823	824	6	112	2,528	3,424
	機械装置及び運搬具	8,633	5,470	124	2,209	11,770	39,903
	工具、器具及び備品	6,763	3,473	198	1,869	8,169	18,991
	土地	56,064	—	—	—	56,064	—
	リース資産	598	260	6	207	644	768
	建設仮勘定	30,477	64,242	53,148	—	41,570	—
	計	264,033	120,319	54,553 (18)	40,466	289,333	462,428
無形固定資産	ソフトウェア	215,863	77,301	868 (119)	74,044	218,251	708,158
	ソフトウェア仮勘定	57,122	88,325	76,594	—	68,853	—
	リース資産	8	—	—	3	5	9
	その他	2,062	—	0	8	2,053	860
	計	275,056	165,627	77,462 (119)	74,056	289,164	709,028

(注) 1 「当期減少額」欄の()は内書きで、減損損失の計上額です。

2 当期増加額及び減少額のうち主なものは、次のとおりです。

データ通信設備	増加額	データ通信機械設備	25,935百万円	データ通信端末設備	2,699百万円
	減少額	データ通信機械設備	603	データ通信端末設備	33
建設仮勘定	増加額	データ通信機械設備	18,645	データ通信端末設備	2,293
ソフトウェア	増加額	データ通信用ソフトウェア	73,445		
	減少額	データ通信用ソフトウェア	536		
ソフトウェア仮勘定	増加額	データ通信用ソフトウェア	40,522		

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	440	13	17	435
受注損失引当金	12,274	8,708	8,474	12,508

(注) 受注損失引当金は、対応する仕掛品との相殺前の金額で記載しています。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nttdata.com/jp/ja/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成25年6月19日開催の第25回定時株主総会の決議により、株式の分割及び単元株制度の採用に伴い平成25年10月1日を効力発生日として、当社定款を変更し、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

第30期事業年度の開始日から有価証券報告書提出日現在までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第29期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月21日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第29期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月21日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における決議）の規定に基づく臨時報告書を平成29年6月22日関東財務局長に提出。

(4) 訂正発行登録書（普通社債）

平成29年6月22日関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書及び確認書

第30期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月9日関東財務局長に提出。

第30期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月10日関東財務局長に提出。

第30期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月19日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	袖川 兼輔	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森本 泰行	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中谷 剛之	㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月19日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	袖川 兼輔	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森本 泰行	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中谷 剛之	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月20日

【会社名】 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

【英訳名】 NTT DATA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本間 洋

【最高財務責任者の役職氏名】 代表取締役副社長執行役員 柳 圭 一 郎

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲三丁目3番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社の代表取締役社長である本間洋及び代表取締役副社長執行役員（最高財務責任者）である柳圭一郎は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用の責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、財務報告に係る内部統制には、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合、当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には、必ずしも対応しない場合があり、内部統制固有の限界を有するため、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）を評価し、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性を評価いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、必要な評価範囲を決定しました。全社的な内部統制については、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、僅少な事業拠点を除く当社を含む24事業拠点を対象として評価を実施いたしました。業務プロセスに係る内部統制については、連結ベースでの売上高を基準に概ね2/3に達するまでの3事業拠点を重要な事業拠点として選定した上で、当該事業拠点において、当社の事業目的に大きく係る勘定科目である「売上高」、「売掛金」及び「たな卸資産（商品、仕掛品、ただし貯蔵品を除く）」に至る業務プロセスを評価対象といたしました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記のとおり評価を実施した結果、平成30年3月31日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月20日
【会社名】	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
【英訳名】	NTT DATA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本 間 洋
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長執行役員 柳 圭 一 郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長本間洋及び当社最高財務責任者柳圭一郎は、当社の第30期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正であることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。